

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

国際学部・グローバル・イノベーション学科

(国際学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

(将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定)

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

2017年度より新たにスタートした本学科は、本学創立者である「旅する哲学者」井上円了の目指したグローバル人材像を「いま」に実現し、同時に東洋大学スーパーグローバル大学創成支援「Toyo Global Diamonds」推進の中核として牽引車の役割を果たすよう、これまでの東洋大学のみならず日本のどの大学にもない斬新な理念・目的を掲げている。

「ひとと地球と対話する「哲学」の精神に、水平志向のグローバルな才能を育成する」を基本テーマに掲げ、その実現のための教育方針として、“Travel”（旅して）、“Play”（演じて）、“Dialogue”（対話する）を掲げ、まさに地球のどこにいても問題解決に当たって Creative で Innovative な解を導くことのできる “Innovative Problem Solver”（先進的問題解決者）の育成を図るものである。

本点検・評価のベンチマークとなる中期計画・中期目標は、新学科がスタートする前の2016年に最初の策定を行っている。その後はゼロからスタートする新学科の実施計画と必要予算を整合的に計画し、毎年の予算要求はそれにいきなり、新設学科の理念・目的の達成を着実に実行し、2020年度で4年目に至ったところである。

本学科は、東洋大学スーパーグローバル大学創成支援構想の中核的旗艦学科として、①すべての講義を英語、②3割は海外からの留学生、③日本人学生はすべて1年間海外留学という、これまでの東洋大学のどの学部にもない挑戦的な教育目標を掲げ、その推進において、学長、理事長、副学長、常務理事・常任理事との緻密な連携による支援を受けたことは学科の成功に大きな力となった。とりわけ3割の留学生を質・量ともに確実に確保するための奨学金や留学生寮などの体制整備、日本人学生の留学に当たっての奨学金制度と国際的に評価の高い大学を留学先として確保することなどは、このような連携による強力な支援によって実現したものである。

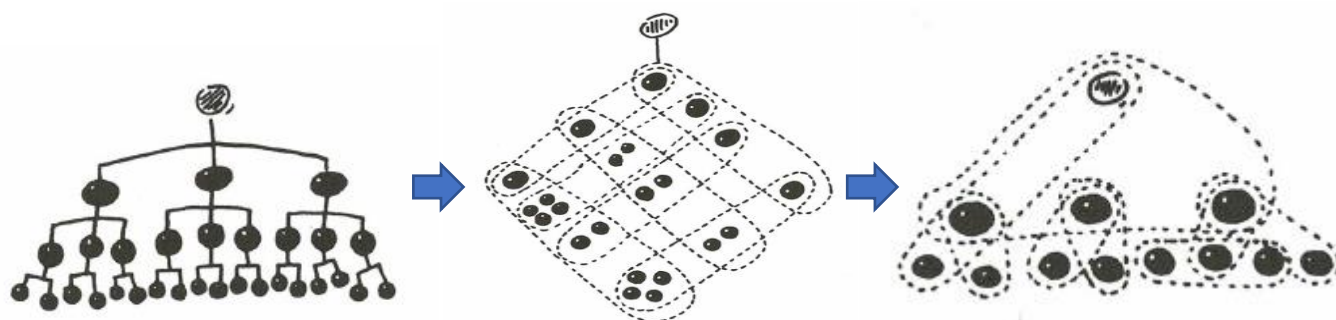
学科の組織体制・ガバナンスは、学科の名にふさわしい理念を追求している。トップダウンによる硬直的なガバナンス構造ではイノベーションを起こせないという共通認識から、標準的なPDCAサイクルとしての「中期計画・中期目標」をタテの構造に加えて、「水平志向のグローバルな才能を育成する」ためのヨコの連携を織り込んだ柔軟で密度の濃い体制を目指した。具体的には、設置1年前の2016年4月から、学内転籍予定者の5名と学部長就任予定者とで、毎月1回「学科会議」を開催して以下のような開校前1年間の激務を乗りこえた。具体的には第一に、この学科独自の特徴を形作る部分である、日本人7割、留学生3割という複線的な入試の着実な実施と定員確保、日本人学生の1年間の海外留学先の開拓のための現地視察と交渉、すべて英語で実施するカリキュラムに十分対応できる日本人学生の英語力向上の指導体制などの完成である。次に、学科のプロモー

ションのとして、海外VIPを招いてのイベントを開催し、各国大使館等への訪問を行いつつ、学内のオープンキャンパスや学びLIVEの開催への参加を分担して行った。そして最も基幹的な部分として、履修要覧をはじめ学生の履修に必要なすべての書類の起案と執筆・原稿の作成を同時に進行するという設置前1年の過密な内容を乗り越えた。また15人を予定していた就任予定者のうちの学内転籍予定者5人の間で、理念・目的を実行計画として落とし込んだ「中期目標・中期計画」を2016年に策定し、2017年以降就任予定教員が順次着任していく中で、その目標と計画の共有を、毎月1回の学科会議をベースに随時ミーティングを開催重ねるなかで、「自由闊達」なボトムアップ機能を強化した責任執行体制を目標に作業を進めたところである。

ただし、イノベーションを標榜する新設学科に惹かれて集まってきた、自立心旺盛な教員の強力なパワーをひとつのガバナンス構造に安定されるために乗り越えなければならない課題を、新しいチャレンジの宿命として抱えることになった。なにより各人のオリジナリティを十分に発揮しつつ、徐々にPDCAのための中期計画を共有するという戦略をとることで、最大限のイノベーションを実現することを目論んだものであった。しかし、当初から打ち出していた、「哲学と対話の水平志向のイノベーション」の精神を持って、Travel, Play, Dialogueを実践するという学科の理念・目的の中に、すでにその困難さは織り込み済みのものであり、いまは創造的かつイノベティブな学科の大きなチャレンジと試練として”Proactive”に現在乗り越えつつあるところである。

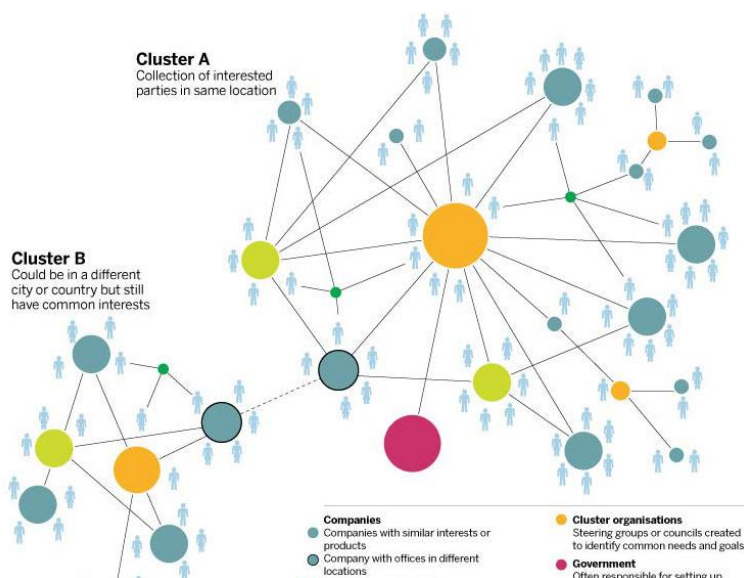
教員・教員組織のスタート時点での情報共有については、設置準備委員会副委員長となる学科長予定者の就任が2015年夏に決定し、他学部からの移籍や外部スカウトのあとを受けて急ぎ新規募集ポストの教員採用を実施して教員組織全容が整った。2016年度から実施した学科会議は学内転籍予定者と学部長就任予定者の学内者を行った。そのため、外部採用者への学科コンセプトの共有やカリキュラムの理解などは学科スタートの直前となり、学科教員組織での情報共有の徹底には時間差が残り、学科がスタートして走りながらの認識共有には各人の意識と努力が必要となった。（資料1-1、資料1-2、資料1-3、資料1-4）

そのことは理念・目的の共有による実践という点でも同様であり、走りながらの共有という課題があったことは共通である。実際に本学科のこれまでの3年間はいわば、学科・学部内、東洋大学内、そして学外との理念・目的を共有するための「コミュニケーション」をどのように高めるのかという、学生・教員・職員をまきこんだ協働のためのさまざまな闘いの連続であった。以下は、我々の目指したイノベーション対応の学科組織のモデル図である。左から「1. 固定ピュロクラシー組織」「2. マトリックス組織」「3. タスクフォース組織」である。



以下各委員会に機能分担して従来型の「たて」の責任執行体制（1 固定ピュロクラシー組織）を敷く一方で、各委員会・タスクフォースには必ず対等な複数の代表を置き、なおかつそれぞれはそれ以外の別々の組織に所属するという形をとる（2. マトリックス組織）。これにより上記のオープンに「よこ」の情報共有をシステム化し、スタート・アップとして発生する多様な課題を全員参加のフラットな対話体制のもとで克服している。今後は、さらに各委員会業務は原則として「3. タスクフォース型組織」としつつ、ただしマトリックス型の長所である一人が複数の委員会に所属して全体としての「共有知」を共有する組織を目指す。現在進行形であるが、そのつど意志決定が共通理解としての学科の理念・目的に基づいて行われ、着実に目標実現に繋がっている。

この目的地は、以下の図のように欧米各国のイノベーションクラスターの成功図が一つの到達点である。



このような、教員だけでなく学生や職員や外部の人材も取り込んだイノベーションのクラスターをまずは自分たちの手で構築を進め、以下の中期計画・中期目標の実現をすすめている。

大項目1「将来ビジョンの明確化と教育研究組織の改革」

- ① 学科の設置完成とグローバル・キャリア人材育成システムの高度化
- ② 井上円了がめざしたグローバル人材像の研究・整理と、組織内外でのアイデンティティ共有
- ③ 学内外の研究所・シンクタンク・大学院と連携したグローバル・イノベーション学教育・研究体制の完成

大項目2「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想の着実な推進」

- ① 海外からの留学生の戦略的な確保と質の充実
- ② 戦略的な質の高い協定校の開拓と充実
- ③ 学科のブランド力向上マーケティング（英語メディアの充実、多言語対応）
- ④ 日本人学生の海外留学支援体制充実
- ⑤ 外国からの留学生・交換留学生の支援体制の充実

大項目3「求める学習成果の明示と質の高いカリキュラム構築」

- ① 日本人学生のための早期英語力向上プログラム
- ② 異文化混在型環境における対話型教育の遂行
- ③ クォーター制、GPA 成績評価、など教育の互換性・客観性の向上
- ④ 学生・教員一体型教育アウトカム評価体制確立
- ⑤ 完成年次に向けての設置カリキュラムの高度化

大項目4「教育の質的転換と教育システムの国際化」

- ① 対話力向上のための演劇ワークショップ教育
- ② 起業家精神実践的養成のための海外短期滞在教育
- ③ 外国人留学生を活用したコミュニケーション力向上教育訓練プログラム
- ④ 海外先進大学との協定による、スタート・アップ起業家養成、創造性マネジメントイノベーション人材プログラム開発と提供
- ⑤ 5年で修士、海外大学とのダブルディグリー・ダブルマスターの実現
- ⑥ 高大連携・国際系指定校との連携による早期からのグローバル人材育成プログラム
- ⑦ MOOC を活用したグローバルな教育コンテンツの展開

大項目5「新たなキャリア教育と就職支援の充実」

- ① 国際ビジネス・国際コラボレーション両領域におけるキャリア開発指導
- ② 個別キャリアプランに応じたスキル開発指導
- ③ 外国人留学生のインターンシップ・就職支援の充実
- ④ 企業の外国人受け入れ環境の整備支援
- ⑤ 外国人の日本企業就職のための日本語教育

⑥ 起業家支援のためのインキュベーションセンターの設置

大項目6「研究の国際化と産学官の連携強化」

- ① 民間企業・国際機関の協力によるグローバル・インターンシップ体制強化
- ② 海外協定校との研究・教育ピラミッド型交流とダブルディグリー体制の確立
- ③ 産官からの訪問によるPBLを通じた学生直接指導体制の確立
- ④ 教育・人材育成と直結する、最先端の研究体制の確立と高い国際的評価の獲得

大項目7「社会貢献と社会連携活動の推進」

- ① 企業・社会への教育資源の還元とそのためのカリキュラム作成
- ② イノベーション人材のボランティア派遣システム
- ③ テリトリアル・ディベロップメント型社会的イノベーションプログラム推進

大項目8「その他学部学科独自の計画」

- ① 国際的イノベーター育成のための海外連携教育プログラム
- ② スーパーグローバル大学創支援の根幹である対話型リーダーシップ教育の大学内外を視野にした協定への発展
- ③ 学内教職員に向けた、イノベーション&創造性マネジメントのファカルティー・セミナーの実施
- ④ 英語による学生・教員・職員のコミュニケーション機会の拡大（English Friday など）

以上概略の中期計画のなかから、これに基づいて予算要求を行い、国際推進予算、教育活動支援学長重点施策などに反映させている。Travel（旅して）は、ラーニング・ジャーニーおよびワシントンDC研修、Play（演じて）は、Public Speaking Training Through Acting Workshop（演劇ワークショップ）、Dialogue（対話する）は、Global Creativity Week CREATOYO というように、学科の教育方針と整合的に、学生教職員が学科の理念と教育の実践においてアイデンティティを共有しやすいように設計して実施している。

また、参考資料にあるとおり、学科創立期ということで膨大な中期計画項目を「一目瞭然」に共有できるように「中期計画集約シート」や「(マインドマップ)GINOS 中期目標・中期計画」など学科長を中心に作成し、つねに学科教員に共有しやすいように工夫・努力が重ねられている。（資料1-1、資料1-2、資料1-3、資料1-4）

2021 カリキュラムの実施や体制整備については、「2021 カリキュラム検討タスクフォース」をそのまま継続し「GINOS 将来構想タスクフォース」として学科の理念・目的を継続的に引き継ぎかつ新たに展開するためのコアとして位置づけている。タスクフォースの最初の作業は、2021 カリキュラムにおける3つのポリシーのあらたなデザインとそれにとともなうカリキュラム課程表を、これまでのGINOSの理念・目的の確認と新たな展開からスタートしている。メンバーも2021 カリキュラム実行責任を持つ、契約制外国人講師や助教を含む全員によって構成されており、極めて理想的な参加的民主主義による理念・目的の共有による将来構想策定とその実施が行える体制となっている。（資料1-5、資料1-6）

また、これは学部長からも指摘されている事項だが、GINOS 当初の目標設定を以下の通りほぼ達成している。現在、次のステップとして当面の目標を達成して成果を上げている TPD-IPS（Travel Play Dialogue - Innovative Problem Solver）プログラムの理念・目的をどのように今後継続して活かしていくかということである。それについては以下の課題、および将来に向けた発展方策で詳述するが、ポイントはTPD-IPS プログラムをGINOS ブランドの中核的教育パッケージとして展開をする方向である。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科教員のなかには学内転籍として設立準備の早いうちから決定した者も多く、PR のために共同で雑誌の取材に応じるなど着々とコミュニケーションを重ねた上で、その後採用決定の教員も加えて 2017 年学科発足直前には学科の理念・目的に対する理解・共有の体制を整えることができた。さらに発足後に就任した教員とあわせて” Communication Design” をキーワードに情報共有に努めることで、自己点検評価基準の共有は教員間で確認・定着しつつある。(資料 1-1、資料 1-2、資料 1-3、資料 1-4)

将来に向けた発展方法は、現在は学科会議での活発な議論尽くし、また、随時タスクフォースやワーキンググループを開催したりするなどして、定期的かつ頻繁に検証を行っている。なによりイノベーションを標榜する学科組織として、ガバナンスにも創造的かつイノベティブなイニシャティブを積極的に取り入れる体制を目指している。参加的民主主義のガバナンス理念に基づき、ボトムアップでアジャイルな GINOS のファカルティ・スタッフ自体が「創造的問題解決者 (innovative Problem Solver) のエキスパート集団であることを目指していることが大きな長所であり、その成果が期待される組織である。

【問題点・課題】

スタート・アップとしての多大な課題を解決するため、機能別分業と横の情報共有で「たて」「よこ」の連携を強化しており、責任の明確化とチェック機能が同時に働く仕組みを当初より設計している。なにより学科の設置趣旨からして「ダイバーシティ」「イノベーション」を実現する組織を目指し、今後新たに参加する教員も含めて参加型・民主的なガバナンス機構を着実に構築しつつある。さらには中期計画・中期目標の定期的な検証により PDCA の検証に基づく実施体制を構築。

課題としてあげられるのは、グローバル・イノベーション学科もちょうど 1 年生から 4 年生までの学生がそろって、海外から直接入学してきた留学生を中心に 3 割以上の留学生とともに学ぶ学習環境の整備、授業の英語での実施、国内学生には 1 年間の長期留学、イタリアやスペインの協定校と連携した独自の教育プログラム、演劇ワークショップ、など学科を設立する際に計画していたさまざまなプログラムを予定通り実施してきており、その成果が多くの学生の中に見て取れることになった、まさにその成功自体が我々の最大の課題だということである。(資料 1-1、資料 1-2、資料 1-3、資料 1-4)

2021 年度よりスタートする新たなカリキュラムでは、それを「Travel Play Dialogue」と「Innovative Problem Solver」として掲げているが、その中心をこれまで果たしてきたプロジェクト・スタディーズ科目を、GINOS TPD-IPS プロジェクト・スタディーズ科目としてコンセプトを共通化し、さらに海外インターンシップなどをそれに加えて、さらに GINOS のブランディングとして前面に押し出し、それを GINOS の” Communication Design” として学科の学生・教員・職員はもちろん学生の父母や高校・受験界、さらにはキャリア展開先にも共有していくことがこれからの最大の課題であり、その点は学部長ともコミュニケーションを撮りつつ実現に向かっている。

また新型コロナウイルスによるオンライン授業の展開や、そもそもデジタルトランスフォーメーションによる大学教育に求められるスキルを再構築しなければならないという大きな課題を抱えている。それもまた、本学科のコアとなる GINOS TPD-IPS プログラムではすでに技術的スキルと文化的・芸術的スキルの癒合という形でワークショップの展開を実現しており、今後はそれをデジタルの世界のスキルにどう展開していくのが課題であるが、我々はすでに準備は整えてすでに着々と進行しつつあると言える。

【将来に向けた発展方策】

2021 年度よりスタートする新たなカリキュラムに向けてタスクフォースを設けて、3 つのポリシーの策定をタスクフォースと学科会議との意見交換を 2019 年後半から 2020 年当初にかけて学科会議および学科メーリングリストによって頻繁に行い、学科の理念・目的十分な検証を経た上で、また 2020 年度からはこの 2021 カリキュラムタスクフォースを存続して「学科将来構想タスクフォース」として継続することとした。これまでのスタート・アップとして蓄積した経験知を元に、メンバー全員で形式知のみならず暗黙知も共同し、個々に表出させたあと、あらためて連結したものを、学科のなかに内面化するというかたちで、学科内に組織的知識創造プロセス（その一例として野中郁次郎の SECI モデルなど）を確立していく。

学科の共通の人材育成理念である、Travel（旅して）、Play（演じて）、Dialogue（対話する）の精神も、ようやく共同化が進んできたので、それをもとにあらためて上記の知識創造プロセスを繰り返しつつ、学科の中で内部深化させて学科運営の理念・目的共有の前進力とする。（資料 1－1、資料 1－2、資料 1－3、資料 1－4、資料 1－7、資料 1－8）

将来に向けての見通しは、新型コロナウイルスの禍機によって不透明な要素が拡大しているが、逆に GINOS にとって様々な問題解決に積極的に関わって存在を誇示する好機であると考えられる。すでに、経団連とは Society 5.0&SDGs をテーマに新たなイノベーション人材教育のプラットフォームを展開しつつあるが、さらに WEF では” Stakeholder capitalism” を打ち出し、また Innovative な “Talentism” がこれまでの” Capitalism” に取って代わると” Great Reset” を進めようとしているいまは、まさに現下の事態の到来を予測したかのような GINOS の教育プログラムの理念・目的を将来に向けて展開する絶好の好機である。

具体的には上記の「TPD-IPS プロジェクト・スタディーズ科目」をコアにしつつ、人材の送り出し先であるグローバル企業や国際貢献機関や、研究機関などとの連携プラットフォームを強化して、創造的問題解決者の供給源泉としての GINOS の存在を世に問うための具体的プログラム・イベントを展開することである。

ただし、心すべきは新しいが故に一般に理解されないというリスクは常に存在しており、そのためにも GINOS および関連する GIC や学内各組織と連携して、教育成果の広報活動やそれをもとにした研究成果の発表もたゆまず行わなくてはならない。

【根拠資料】

- ・資料1-1 2016年9月6日、2018年5月10日、2020年3月10日、
グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標〔提出用〕。
- ・資料1-2 2018年5月10日、グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
「集約シート」H29年版
- ・資料1-3 2018年5月10日、グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
「(マインドマップ)GINOS 中期目標・中期計画」H29年版
- ・資料1-4 2017年6月6日(火)学祖祭講話資料
「旅する創立者井上円了の目指したグローバル人材像とは」(学科長：今村肇)
- ・資料1-5 2019年4月9日～2020年3月10日、国際学部教授会議事録
- ・資料1-6 2019年4月9日～2020年3月10日、グローバル・イノベーション学科会議議題一覧
(2017～2019年度)
- ・資料1-7 2021カリキュラムタスクフォース検討結果(2021カリキュラム編成作業報告書)
(2019年12月10日提出、2020年1月22日修正)
- ・資料1-8 2021カリキュラム カリキュラム・マップ

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

（1）（2）ともに公表している。（資料4（1）－1）

GINOS のディプロマ・ポリシーに記載されている「卒業までに学生はグローバル社会の様々な領域のイノベーターとして活動するための知識と哲学、対話・行動力を身につけます。」は、グローバル社会への貢献という意志を持つグローバルリーダーの育成という教育目標と一致している。（資料4（1）－1、資料4（1）－2）

GINOS のカリキュラム・ポリシーには具体的方針が明示されている。（資料4（1）－1）GINOS のディプロマ・ポリシーには「卒業までに学生はグローバル社会の様々な領域のイノベーターとして活動するための知識と哲学、対話・行動力を身につけます。」と学習成果が明記されている。

GINOS のカリキュラム・ポリシーには、教育目標に基づいたディプロマ・ポリシーに明示された学生教育を行うためのカリキュラムの組み立てにかかわる具体的方針が明示されており、整合性は取れている。（資料4（1）－1、資料4（1）－2、資料4（1）－3）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

カリキュラム・ポリシーが体系性、教育内容、科目区分、授業形態等を示してもいる。英語でグローバル・イノベーションを学ぶため、1年次は語学教育と同時に専門教育も配置し、2年次において日本人学生は留学をする。3・4年次にさらに深められるように工夫されている。グローバル社会で活躍するため、国際・ビジネスと国際・ビジネス・コラボレーションの分野を体系的に学べるカリキュラム配置ができています。（資料4（1）－1、資料4（1）－2、資料4（1）－3）

【問題点・課題】

本年度に完成年度を迎えるので、現実的な整合性になっているかどうか、きちんと評価していきたい。

【将来に向けた発展方策】

(1)カリキュラム全般

- ・2021 年度のカリキュラム改定に際して、将来に向けた発展方策として以下の改善策を反映した。
 - ① 明記されていなかった長期留学の完全義務化（卒業要件に「半年以上の留学」を加えた）
 - ② 専門性を磨く意欲ある学生への教育充実を図るための Major Seminar(3～4 年次生ゼミ)選択化（必修科目であった故に学習意欲のない学生により意欲ある学生の学びの阻害要因になっていた点を改善）
 - ③ 優秀な留学生の学びの充実と国内学生への還元を推進するために日本語科目を選択化（一部の優秀な留学生が必修科目である日本語科目の負担ゆえに、その他のコンテンツ科目の学習や国内学生との交流が阻害されていた問題を解消）

(2)学修成果測定

- ・ディプロマ・ポリシーに対応した学修成果指標については、図1のディプロマ・ポリシー各項目に対応した指標を図2のように設ける。

図1

DP1	少人数・問題解決型学習により、地球社会のあらゆるところでイノベーション(=変革)を起こす人材となる(イノベーション創造力)
DP2	3割程度の外国人留学生と協働のグループワーク学習により、世界中の人と対話することに自信を持った人間になれる(グローバル対話力)
DP3	世界のイノベーション・起業家関連の先端大学・研究機関と連携した最先端の教育内容を受けることができる(先端研究吸収力)
DP4	すべて英語で行うが、学生の英語レベルに応じた徹底的な英語指導で支障なく受講できるようになる(英語実用力)
DP5	社会の組織や企業と連携しリーダーとしてのさまざまな能力を、体験を通して身につけることができる(リーダーシップ)
DP6	全員に課せられる長期海外留学、希望に応じた海外インターンシップにより、海外で活動するための対応力を身につけられる(環境対応力)
DP7	地球社会の様々なシステムにイノベーションを起こすリーダーシップ力や、課題を解決し、地域の自律的発展に貢献できる知識と能力を身につける(課題解決力)

図2

学科等自己点検用の指標	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6	DP7
① (学生アンケート)市民としての社会的責任	○	○					○
② (学生アンケート)外国語によるコミュニケーション能力	○	○		○		○	
③ (学生アンケート)専門的な知識・技能・態度	○	○	○		○	○	○
④ PROGの対人基礎力	○	○			○	○	○
⑤ PROGの対課題基礎力	○	○	○		○	○	○
⑥ PROGの構想力				○			○
⑦ TOEICスコア		○		○		○	
① TOEFLスコア遷移		○		○		○	
② 学科主催イベントに少なくとも1回は参加(例:フレッシュヤーク)	○	○	○	○	○	○	○
③ 海外長期留学実施率(国内学生)		○	○			○	○
④ TGL Silver以上	○	○	○	○	○	○	○
⑤ DP別GPA	○	○	○	○	○	○	○

【根拠資料】

- ・資料4(1)-1 2020年度国際学部履修要覧 p70-71、p83
(教育目標とディプロマ・ポリシーとの関係性の根拠、カリキュラム・ポリシーにおける教育体系の俯瞰を行った根拠資料、教育方針と上記2つのポリシーとの整合性を示す根拠資料)
- ・資料4(1)-2 グローバル・イノベーション学科の教育方針
(上記資料4(1)-1に関しての参考資料として、ホームページ上で開示した説明を補足)
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>
- ・資料4(1)-3 中期計画・中期目標[提出用].国際イノベ.H29 報告
(上記資料4(1)-1に関しての体系を補足する参考資料として)

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

学科のカリキュラム・ポリシーに従い、教育課程を段階別に設定している。具体的には、専門分野に関わらず学ぶべき領域（リベラルアーツ領域）、専門科目を学ぶ上での専門基礎領域（コア科目）、専門領域（グローバル・システム領域、国際ビジネス領域、国際コラボレーション領域）など、段階別に学修するカリキュラムとなっている。さらに、初年次から卒業までの必修ゼミ、語学科目（英語、日本語）、実践教育型科目（Project Studies、キャリア支援科目）を設置しており、各領域・科目群の目的と内容、授業時間数、単位数などを踏まえた上で、理論と実践のバランスを重視した教育をおこなっている。

導入教育として、入学直後の4月上旬に1泊2日のフレッシュャーズ・オリエンテーション・キャンプを実施している。ここでは、当学科での4年間の学びなどの全体像の説明をするとともに、履修の個別相談もおこなっている。基盤教育と専門教育の位置付けについては、教養教育、専門教育、語学教育を3本柱とした教育課程となっている。

新型コロナウイルスの影響により、2020年度は中止せざるを得ず、リモートでの説明および個別相談となった。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **S：目標の達成が極めて高い**>

- ① 正課に配置されているインターンシップ科目（Internship I II III IV）では、最初に教員が学生に導入研修を施したうえで、9社の企業と連携しそれらの企業において60時間以上のインターンシップ就業体験の場を提供している。これらの科目群では、まず教員が学生に対し就業に際しての心構え、マナー、願書の記載方法、効果的な面接の受け方等について学習させるとともに、その体験を先輩学生が後輩にフィードバックするシステムを構築し、運用している。そして、その体験を事後のふりかえりとして、再び正課のなかで発表させている。これによって学内の授業・研修と学外の実就業体験の連携・体系化を図っている。
一方、Global Careers 科目では、起業、ビジネス、非営利といった学生の興味別に実践的な講義を開講しており、教員の過去の職歴や専門性を活かし、複数の著名人の外部講師を起用するなどして講義の魅力を高める努力をしている。（資料4（2）－1、資料4（2）－2、資料4（2）－3、資料4（2）－4）
- ②③ 当学科は教員資格取得等の特定の資格や技能資格等を掲げている学科ではない。学科内にキャリア形成支援委員3名がおり、3名が共同で授業を実施するなどの指導体制を整えている。上記学科内キャリア形成委員の1名は全学組織である就職・キャリア委員を兼務しており、定期的に会議に出席する等、適宜連携を図っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

評価の視点（１）

培った学習成果を活かすため、原則全員参加の長期海外留学に加え、短期海外研修、インターンシップ、サービスマーケティング、課題解決型学習科目などの実践型教育科目を設定しており、インプットとアウトプットの双方を重視したなカリキュラムを体系化している。

評価の視点（２）

Internship I II III IVおよびグローバル・キャリア科目はいずれも正科内の位置づけであり、実務経験をもつ教員、および外部の外国人教員を起用して極力実務的なキャリア教育を心がけている。

【問題点・課題】

評価の視点（１）

３年目の学科であるため、今後も現実的な整合性になっているかどうか、きちんと評価していくことが課題である。

評価の視点（２）

上記１）のインターンシップに関わる取り組みに関しては教員・職員にかなりの業務負荷がかかっており、今後安定的に継続できるかが課題である。特定の教員や職員に過度の負荷がかかることのないよう、また属人的な取り組みとならないよう、次年度に向け学科内でノウハウの共有・継承等が必要である。更に、2020年度は新型コロナウイルスによる影響で、Internship I II III IV科目における企業就業体験が、実際の企業内での体験とリモートワークの組み合わせになることが想定されており、担当教職員が受入企業とよく調整する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

評価の視点（１）

完成年度前であり、４年次の内定状況や卒業生の進路を踏まえた分析ができないため、今後のこうした状況を検証し、評価を行う。

評価の視点（２）

新カリキュラム（2021年度以降）における取組みについては、上記の問題点・課題を踏まえ、効率的かつ効果的な運営を図る必要がある。

【根拠資料】

- ・資料４（２）－１ 2020年度国際学部履修要覧 p98-101
（プロジェクトスタディ科目（Internship I II III IV））
- ・資料４（２）－２ インターンシップ科目ガイドブック
（日本語および英語により、判りやすいガイドブックを学科独自で作成し必要に応じて適宜見直し、更新している）
- ・資料４（２）－３ 連携企業記載の各学生の就業体験に関する評価レポート 等
- ・資料４（２）－４ 2020年度シラバス（Internship I II III IV, Global Careers I II III）

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **S：目標の達成が極めて高い**>

本学科は新しく設立された学科であり、既存する組織において行われている経験を共有しつつ問題点を析出しあらたな教育手法を模索する方法はとっておらず、既存の経験がないので行うことができない。しかしながら、学生の学習活性化のための新たな教育プログラムや教育手法の開発そのものが、イノベーティブでクリエイティブなFD活動そのものであると考えることは十分に可能である。したがって、資料4（3）－1、資料4（3）－2の通り集約しつつ、スタート・アップとしてリアルタイムで改善を繰り返しつつチャレンジしてきたものが、今後はようやく一定の余裕ができるので、従来型のFD手法を取り入れて学科外との情報共有を容易にするよう努力は今後惜しまないことに加え、ぜひグローバル・イノベーション学科で実践した授業内外の学生の学習の活性化のための各種取り組みを、東洋大学内外の学部・学科で共有化させて頂きたいと考えている。

本学科は2017年4月から始まった「スタート・アップ」であり、すべての教員がそれぞれの教育活動（各自それぞれのビジネスも含めた実践的な活動をもちょうという広い意味でのFD活動も含めて）に対して、高度の経験と高いモチベーションを持ち合わせており、そのためこれまでにない高い教育の質を実現するという目標が組織的に十分共有できており、今後も教員組織の良好なコミュニケーションによって維持していくことが可能である。その共有された目標水準を達成するため、ポリシーが目指す学習成果が実現しているかを、Study Skillsなどの少人数教育を通じて常時モニタリングし、フィードバックを共有し、またGINOS StudioやGSGAの催しでもGINOSの教育活動へのコメントや改善点などを常に吸収して、学科メンバー全員がメーリングリストや学科会議においてリアルタイムに共有し、また授業評価アンケートへの早期回答も含めた教員の側からの学生の学習の活性化は十分に行っている。（資料4（3）－3、資料4（3）－4、資料4（3）－5、資料4（3）－6）

しかし、GINOSの学生の学習活性化の特徴はそれ以上に、学生もまた自身の教育システム作りに参加するという「教育のコ・プロダクション」を実現して成果をあげていることにある。その具体例については、学生が傍観者であることを許さないプログラムの提供である。以下に示すラーニング・ジャーニーにおいては、スペイン・モンドラゴン大学のモンドラゴン・チーム・アカデミー（MTA）との提携により、フィンランドの教育メソッドを用いたアントレプレナーシップ&イノベーション・エコシステムラボによる「実際にビジネスをしながら学生が積極的に企業家精神を養うというユニークな教育システム」を活用してワークショップを実施したほか、パリ、ビルバオ、フィレンツェなどの都市を巡りながら、それぞれの地域が抱える課題に向き合うプロアクティブな活動を行った。まさに旅する哲学者である井上円了の姿を下絵にした取り組みである。具体的な成果の一例を挙げ

ると学生たちはこの「旅」(ラーニング・ジャーニー)を通して、Responsive, Brave, Positive, Hardworking, Honest などのマインドセットを「自らと仲間との協働によって」獲得したと事後アンケートに答えている。そこに織り込まれた「教育のコ・プロダクション」とはなにかというと、これまでの教育の「受容者」であった学生諸君を、教育の「供給者」つまり協働の生産者(コ・プロデューサー)として積極的に「参加的」に関わってもらおうというものである。制度化においては、その基本に「デザイン・シンキング」「アート・シンキング」の手法を用いて、基本的にはラーニング・ジャーニーおよびワシントン DC 研修、演劇の訓練手法を用いたパブリック・スピーキング、CREATOYO Global Creativity Week) などの各プロジェクトにおいて、コミュニケーションをベースとした「プロトタイプ」の作成と検証を行い、より自分たちのニーズに合った研修プログラムを作成していくという過程である。これによって、学生諸君の学習はより Creative かつ Innovative な Problem Solver としての活性化を促すものとなる。(資料4(3)-7、資料4(3)-8)

そもそもこのような多様な研修プログラムと、1 年次からの全員必修のセミナーによって、学生諸君と教員とのコミュニケーションの頻度は高く、学習上のさまざまな課題は原則として各ゼミの教員との履修指導によって頻繁に行われている、オフィスアワーをもうける以上に学生とはオン・デマンドでメールや研究室での面談を通じて、密度の濃い履修指導が行われている。なにより、その理由はとりわけ日本人学生には 2 年次後半からの海外留学が控えており、留学先の選定から、そのための事前学習、また先方での科目履修指導から、帰国後の科目認定等のアドバイスが終われば、すぐに卒業論文の作成と、学生諸君の学習活動には息つく暇もなく、したがって学生諸君からは自発的に教員への履修指導のリクエストが寄せられという学科教育のシステム上のプラス面も反映されている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

各学部・学科に割当て得る固有のスペースを、当学科は GINOS Studio として整備し、学生たちが自由に立ち寄って語学学習や留学の相談をしたり、自主的な学習イベントの企画実施などを行う場として活用したりしている。連日学生たちが積極的に利用。GSGA の自主的催しも定期的に実施。

一年生にはフレッシュャーズ・オリエンテーション・キャンプとして 1 泊 2 日で全学生・教員が一堂に会して GINOS 独自の教育システムの履修指導を行っている。またオフィスアワーを設定しているだけでなく、常時学生が研究室を訪れる雰囲気など、緻密なコミュニケーションを実現している。

【問題点・課題】

本学科の取組はその初年度の活動に対し学長より優秀教育活動賞として評価されたものであるが、その内容は全て英語で講義、留学生が 30%、70%が日本人学生で、日本人学生には 1 年間の海外留学海外留学をするという、これまでの東洋大学の教育インフラでは想定していなかったものである。従って当初は学科が自前で構築せざるを得ず、GINOS 関連の教職員にとっては多大な負担であった。依然として現在も各位の努力によりチャレンジが続けられているが、先進的な教育として東洋大学のブランド力向上の期待に応えるためには、学内全体の GINOS に対する理解と協力拡大が喫緊の課題である。具体的にまずは国際教育センターやキャリア形成支援センターにおいて他学部・学科と異なる GINOS の教育環境の理解と協力は優先順位が高い。

これまでにない高みを目指すユニークな教育のため、学生の学習を活発化するための課題は依然として山積しており、また高みに進めば進むほどこれまでになかったものが見えてくるのは本学科の特徴でもある。学生諸君との相互理解をしつつ協働で課題解決に当たらなければならない。

【将来に向けた発展方策】

すでに現状評価のところに詳細に記述した Creative かつ Innovative な教育課程のチャレンジと、それによる学生諸君の学習成果の達成というコ・プロダクションの過程を引き続き高度化していくことはもちろんであるが、イノベーションを標榜する学科として、学生たちの学習をクリエイティブかつイノベティブに活発化するためには、自らのイノベーションプロセスをたゆまず進化させていく。そのためのファカルティー（GINOS）内での知識創造過程の構築を怠らず実施していく。

引き続きたゆまずに「ひとと地球と対話する「哲学」の精神に、水平志向のグローバルな才能を育成する」を基本テーマに掲げ、その実現のための教育方針として、“Travel”（旅して）、“Play”（演じて）、“Dialogue”（対話する）を掲げ、まさに地球のどこにいても問題解決に当たって Creative で Innovative な解を導くことのできる “Innovative Problem Solver”（先進的問題解決者）の育成を図っていく。

【根拠資料】

- ・資料4（3）－1 2016年9月6日、2018年5月10日、2020年3月10日、
グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
（参照箇所）計画③求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築
計画④教育の質的転換と教育システムの国際化
計画⑧学部学科独自の計画
 - ①国際的イノベーター育成のための海外連携教育プログラム
 - ②スーパーグローバル大学創支援の根幹である対話型リーダーシップ教育の、大学内外を視野にした協定への発展
 - ③学内教職員に向けた、イノベーション&創造性マネジメントのファカルティー・セミナーの実施
 - ④英語による学生・教員・職員のコミュニケーション機会の拡大（English Friday など）
- ・資料4（3）－2 研究上の目的・3つのポリシー
（2017年設置時点、および2021年度カリキュラム、2021カリタスクフォース関連の討議資料）
- ・資料4（3）－3 2019年4月9日～2020年3月10日、グローバル・イノベーション学科会議議題一覧
- ・資料4（3）－4 2017年度～2019年度 GINOS Studio 運営資料・カレンダー
（各月のGINOS学生向けイベント、ワークショップの案内を含む）
- ・資料4（3）－5 2017年度～2019年度 GINOS Student Government Association（GSGA）関連資料（学生主催の、学生同士と教員との交流イベント（年数回）の実施案内等）
- ・資料4（3）－6 2017年度～2019年度 FOC 実施資料
（当日学生配布の履修登録作成指導資料、日本人学生・留学生それぞれに対応して作成したGINOS独自のガイダンス資料）
- ・資料4（3）－7 2017年度～2019年度プロジェクト・スタディーズ科目の実施計画資料、学生への周知資料、事後アンケートおよび報告書その他
（ラーニング・ジャーニーおよびワシントンDC研修、演劇の訓練手法を用いたパブリック・スピーキング、CREATOYO Global Creativity Week）など
- ・資料4（3）－8 Development of Entrepreneurship through Learning Journey, Report of Learning Journey 23rd February to 11th March in 2018

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

成績評価の客観性、厳格性については、本学の定める成績評価基準を各教員が確認している。（資料4（4）－（1）－1、資料4（4）－（1）－2、資料4（4）－（1）－3、資料4（4）－（1）－4、資料4（4）－（1）－5、資料4（4）－（1）－6）

本年度、最初の卒業生を迎えるため、「卒論ガイドライン」を作成した。

また、規程や規則は、国際地域学科のガイドラインを基に、GINOS の英語での執筆の実情に適合するようにアレンジしている。（資料4（4）－（1）－1）

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

＜成績評価について＞

- ① 低 GPA 学生のみならず、成績が落ちた学生についても学科内で共有し、共同で指導にあたっている。このことは成績評価の客観性と厳格性を担保すると考えている。
- ② GPA と学生の学修成果との事後的相関性を組織として共有化も行なっている

＜長期留学先で履修・取得した単位の本学科目への交換・認定についての手続きに関する事項＞

- ① 初期段階では「紙ベース」で学生の留学先における取得予定・取得済み科目についての申請を行い、シラバス等に基づき専門教員がチェックするフローであったが、作業フローの円滑化と堅確性向上のため、データベースを構築した。
- ② これに伴い、渡航前に関しては Google Drive を用いたデータ共有、帰国後に関しては国際交流委員会で作成されたフローに基づき単位認定を行う体制を構築した。

【問題点・課題】

2020 年度に 1 期生が 4 年生になるので、ディプロマシー・ポリシーと卒業要件の整合性に問題があるかどうかのチェックをする年であると認識している。

【将来に向けた発展方策】

2020 年度は、初めての学位授与を行う年であるので、課題を洗い出し改善していく。

【根拠資料】

- ・資料4(4)－(1)－1 2020年度国際学部履修要覧 p48-51
(成績評価の客観性と公正性確保、成績不振者へのフォロー体制に関する根拠資料)、P70-75(ディプロマ・ポリシーと卒業要件との関連性に関する根拠資料)
- ・資料4(4)－(1)－2 シラバス作成依頼資料(2020年度)(成績評価厳格性の根拠資料)
- ・資料4(4)－(1)－3 シラバスの点検表(2020年度)(同上)
- ・資料4(4)－(1)－4 サンプルシラバス(Introduction to Global Studies)(同上)
- ・資料4(4)－(1)－5 低単位者・低GPA学生面談シート(成績不振者へのフォローに関する資料)
- ・資料4(4)－(1)－6 卒論ガイドライン(学位授与に関する責任体制に関する根拠資料)

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **B：目標の達成が不十分**>

全学的な取り組みである授業評価アンケート、入学時アンケートの結果を各教員が授業運営等に活用している。(資料4(4)－(2)－3、資料4(4)－(2)－4)

また、PROGテストや異文化適応テスト(IDI)の結果を短期海外研修プログラムや長期留学に活用している。現状として、学科としての体系的な評価指標を開発するには至っていない。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

授業運営に関する全学レベル並みの対応を最低限維持したい。(資料4(4)－(2)－1、資料4(4)－(2)－2)

【問題点・課題】

学科としての体系的な評価指標の開発に取り組んでいきたい。

【将来に向けた発展方策】

フィールドスタディズ、語学研修等に関して 2020 年度を目標に評価手法の開発に引き続き取り組んでいきたい。ディプロマ・ポリシーの評価との連携についても引き続き検討課題としたい。

【根拠資料】

- ・資料4(4)－(2)－1 シラバス(グローバル・イノベーション学科開講科目) ToyoNet-Gに掲載
- ・資料4(4)－(2)－2 2020年度国際学部履修要覧 p70
(グローバル・イノベーション学科の教育方針), p 78(履修上の注意), p 80(自由科目について)
- ・資料4(4)－(2)－3 授業評価アンケート 指定された教員が講義する2科目以上について実施
- ・資料4(4)－(2)－4 入学時アンケート 2020年4月実施

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: B: 目標の達成が不十分>

- ① 毎月開催している学科会議において、学生の学習状況を共有しており、必要に応じて2021年度カリキュラム改革に向けて意見交換をおこなっている。具体的には、カリキュラムマップや科目概要、学生の英語試験スコアをもとに、学科課程の各領域で学習目標や必須留学に必要な語学能力の到達状況を確認している。3年目であるため、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性は、運用して初めてわかる問題にぶつかるたびに学科会議において全教員で問題を共有し問題解決に当たっている。(資料4(4)－(3)－9)。
- ② 昨年から新カリキュラム作成にあたっており、その過程で、教育目標、ディプロマ・ポリシー、およびカリキュラム・ポリシーを検証する体制を作っている。体制は学科長中心に、教務委員会内の新カリチームが、日々、議論し、書き込み、そしてその都度、学科会議で説明して合意に至るという手続きをとっている。(資料4(4)－(3)－1、資料4(4)－(3)－2、資料4(4)－(3)－3、資料4(4)－(3)－5、資料4(4)－(3)－6、資料4(4)－(3)－7)。
- ③ 学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用した授業内容・方法の工夫、改善に関しては、個人ベースでは参加しているものの、組織的かつ積極的な取り組みはこれからの課題である。(資料4(4)－(3)－4)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

完成年度を迎えるにあたり、学科長を中心に教務委員会、新カリプロジェクトと意見を集約しながら2021新カリキュラムを作成したことは、GINOS内マネジメントの長所と考えている。他学科に比べて少ない人数かつ多様な教員の中での作成であることを付け加えたい。

新カリキュラムが将来に向けた発展方策であるとみなしている。

【問題点・課題】

2020 年度は完成年度であるため、全体的に点検し評価する年であると認識している。その集約が新カリキュラムである。

【将来に向けた発展方策】

2021 年度のカリキュラムが将来の発展方策であるので、そこを点検、評価していただきたい。学科長を先頭に教務委員会、新カリキュラムチームで鋭利努力する。

【根拠資料】

- ・資料4（4）－（3）－1 グローバル・イノベーション学科 2021 年度カリキュラム科目移行表
- ・資料4（4）－（3）－2 グローバル・イノベーション学科 2021 年度カリキュラム教育課程表
- ・資料4（4）－（3）－3 2021 カリキュラム編成作業報告書
- ・資料4（4）－（3）－4 FD 委員会資料（2019 年度各回）
- ・資料4（4）－（3）－5 履修要覧
- ・資料4（4）－（3）－6 科目概要（文科省届出内容）
- ・資料4（4）－（3）－7 シラバス
- ・資料4（4）－（3）－8 ホームページ
- ・資料4（4）－（3）－9 学生の英語スコア一覧表

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

学生の受け入れ方針については、ホームページおよび入試要項で十分に公表されている。教職一体となった入試運営により、学生募集及び入学者選抜の制度・運営の在り方は確立されつつあり、このことは入学者選抜の公正さに寄与している（資料5（1）－2、資料5（1）－3）。

新型コロナウイルス感染拡大等に伴い、2021年度入学試験における本学の対応について全学的に検討が進む中で、グローバル・イノベーション学科としても、入学希望者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施を確保すべく検討している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

グローバル・イノベーション学科の入試も5年目を迎え、アドミッション・ポリシーで十分に入学前の学習歴、学力水準、求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を提示している。また2021カリキュラム改訂を念頭に、グローバル・イノベーション学科が求める学生像を更に明確にしつつ、アドミッション・ポリシーに沿った形で時代の敏感に対応するべく、入試方法の検討・修正を加えている（資料5（1）－1）。

入試形態が多様であることから、推薦入試、AO入試等、一般入試など、各入試方式の趣旨に適した学生募集ができるよう、学科会議などでも周知徹底している（資料5（1）－2、資料5（1）－3）。

【問題点・課題】

入試形態が多様であり、また 4 月入学生と 9 月入学生に対応した入試を行わざるを得ないことで、教職員に過度な負担がかかっている点が懸念されてきた。実際、9 月に入学した学生にとっても、授業の履修や他の学生との交流などにおいて、困難が生じていることが懸念されてきた。そこで、2021 カリキュラム改訂との関連で、9 月入学を廃止する方向で作業をすすめている。

【将来に向けた発展方策】

学生募集に大きな影響を与える要素として、新型コロナウイルス感染拡大に対する対応および 2021 カリキュラム改訂との整合がある。そうした社会全体と本学科を取り巻く環境変化の中で、グローバル・イノベーション学科での学生募集を円滑に行えるよう努力を継続する。

【根拠資料】

- ・資料 5 (1) - 1 2020 年度国際学部履修要覧 p70-71 (アドミッション・ポリシー)
- ・資料 5 (1) - 2 ホームページ[東洋大学 入試情報サイト(TOYO Web Style) <http://www.toyo.ac.jp/nyushi/>]
- ・資料 5 (1) - 3 各学生募集・入学者選抜制度の入試要項

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

執行部および入試委員会で議論を継続中であり、定員超過は起きないように、未充足については編入などに関して立案を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

定員超過または未充足を回避すべく、各入試形態において定員の厳格化を行っている（資料5（2）－1、資料5（2）－2）。

学生の受け入れの適切性については、学部長・学科長および入試委員長が責任主体となり、教職協働の精神をもって組織化された入試が実施されている。また、各入試および会議における権限および手続は明確である。

【問題点・課題】

適切な定員の受け入れは、入試ごとに学部長・教務課と共同で開催される策定委員会において、受験生の動向、他大学の動向などを慎重に判断しつつ決定されているが、その最大の課題は動向の判断とそれにもとづく合格者数策定の判断である。もともと受け入れ総定員数が少ない上に、渡日前秋入試に15人ほどの定員を割いているため、個別入試の策定に当たっては慎重の上にも慎重に行っているが、そのためには入試部からの入試動向分析、学内外併願状況等の情報が必須であり、学科自らの情報分析と併せて、総合的な質量とともに情報の確保が大きな課題である。今後とも各部署のとの連携を緊密に保つことが問題解決において肝要である。

機動的な受け入れを行うにあたって、教授会から入試委員会への権限委譲決議を教授会でおこなっている。なお、教授会では事後に決議が行われ、チェック機能を持たせ、アカウンタビリティを確保している。

また、学部入試委員会において、毎年度、前年度入試の課題について検討を行い、改善すべき点について教授会に報告、審議を行い、改善につなげている。

これらの一連の活動が、より長所を増やすことにつながることが予想される。

【将来に向けた発展方策】

今後とも執行部・入試委員会で調査と立案をおこなっていく。

【根拠資料】

- ・資料5（1）－2 ホームページ[東洋大学 入試情報サイト(TOYO Web Style) <http://www.toyo.ac.jp/nyushi/>]
- ・資料5（2）－2 各学生募集・入学者選抜制度の入試要項

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

学科設置にあたって文科省に提出した書類に明記したとおりの方針に従って、着実に学科設置完了に向けて進行中である。その中に明記された教員組織の編制方針にしたがって、完成年次に向けて教員組織が進行している。学科の個性・特徴を活かすために、専任教員に加えて、契約制外国人教員、任期制助教、非常勤講師などを、設置の方針をベースにしつつも、学科進行に応じて発生した教育達成のための課題に柔軟に対応すべく拡充を行っている。そのつど学科設置の目的と方針に立ち返って、文書化して採用を行っている。（資料6（1）－1）

とりわけ 2021 カリキュラムのスタートは、学科が教員組織の編制に関する方針の自律性を確立し、教育研究活動を展開するための重要な出発点となる。現在の教員組織の編成に当たっての経緯は、[基準 1] 理念・目的のところに詳しく記述してあるのでそちらを参照いただくとして、2020 年度までは文科省の新設学科としての管理下にあることもあるため、2021 年度の新カリキュラムを契機に、2021 カリキュラムタスクフォースを受け継いだ（仮称）学科将来構想タスクフォースにおいて、教員組織編成、各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究にかかる責任の所在等についての制度作りの作業を開始するところである。教員組織の現状については以下の通りであるが、新学科が完成して教員組織編成の自律性が獲得できるのを目指して 2020 年度中に教員組織の編制方針についても、2021 カリキュラムの策定過程で行った議論をもとに、迅速に決定をしていくところである。（資料6（1）－2）

現在のところ、専任教員の年齢構成は、2020 年 5 月 1 日現在、専任教員数 17 名（教授 9 名、准教授 4 名、講師 3 名、助教 1 名）のうち、～29：0 名、30～39：1 名、40～49：4 名、50～59：6 名、60 歳以上：6 名であり、年齢構成は全体としてやや高めという課題はあるが、教授数はほぼ半数を維持している。学

科将来構想タスクフォースを中心とした議論の中で、学科年齢構成、退職者発生進行管理表（内部資料のため非公開）により厳格な管理の下、特に年齢構成のより平準化とともに、教育のアイデンティティと研究も含めた質の向上を積極的に目指すところである。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

教員の役割、連携、責任に関しては、詳細な委員等役割分担資料だけでなく、年間を通じての各種委員会・入試等業務の一覧スケジュール表を作成して、広く・早く共有することを心がけている。また、各種業務に関してその軽重を反映したポイント制を導入するなど、全員が納得した役割分担になるように仕組みのイノベーションも実施している。

【問題点・課題】

基本的には文科省設置申請時の審査によって、教授の割合、年代別の分布、学位・国籍等に至るまで、編制方針にしたがって偏りのない編成は担保されている。

ただし、すでに上記に書いたとおり、今後年次進行に従って年代編成などに偏りが生じないように、今後の採用にあたっては、契約制教員、助教なども含めて年齢構成はもとより、ジェンダーや国籍などのダイバーシティにも十分配慮する方針の下に採用を行っている。

【将来に向けた発展方策】

2020年の完成年度の先を見据えて2021年度からの新しいカリキュラムを策定し、より充実した教員組織を目指すべく計画を策定している。

【根拠資料】

- ・資料6（1）－1 文科省設置申請時提出資料（教員構成構成表、担当科目一覧表）
（2016年文科省設置申請提出資料）
- ・資料6（1）－2 2021カリキュラムタスクフォース検討結果（2021カリキュラム編成作業報告書）
（2019年12月10日提出、2020年1月22日修正）

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

文科省管理下にある新設学科であるため、現在は申請時の教員・教員組織のもとでその実施をしているところである。一方で、すでに記述したとおり、イノベーションを標榜する学科として、粛々とした計画の実施と検証を前提にしながらも、より Creative で Innovative な教員の FD および教員組織のガバナンス構造のデザインを実施しているところであり、その成果を全員で共有し、2019 年までは 2021 カリキュラムタスクフォース、2020 年からは学科将来構想タスクフォースのなかで、さまざまな教育上の課題を解決している。各自に全学教員評価のフィードバックをもとに、はもとより教員の持つ資源の有効活用の試行錯誤過程であり、2020 年学科設置完成後、2021 年度からの本格的な自律的運用に向けて、教員に関しては教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果の有効活用、教員組織に関しては責任主体・組織、権限を明確にしてその検証プロセスを適切に機能させることを上記タスクフォースと学科長との連携によって 2020 年度の早期に制度設計を完了する予定である。

すでに【基準1 理念・目的】で記述したところであるが、グローバル・イノベーションを標榜する学科として、より Creative で Innovative な教員の FD と組織のガバナンスに関する我々の方針は以下の通りである。

本学科はまったくのゼロから新しく設立された学科であり、既存する組織において行われている経験を共有しつつ問題点を析出しあらたな教育手法を模索する方法はとっていないし、従来型の FD 活動を大切にしつつも必ずしも第一優先順位としておいてはいない。一言でいうなら、学生の学習活性化のための新たな教育プログラムや教育手法の開発そのものが、イノベティブでクリエイティブな FD 活動そのものである。今後は学科外と我々の成果の情報共有を密にしつつ、またぜひグローバル・イノベーション学科で実践した授業内外の学生の学習の活性化のための各種取り組みを、東洋大学内外の学部・学科で共有する取り組みを計画している。

本学科はすべての教員が高度の経験と高いモチベーションを持ち合わせており、そのためこれまでにない高い教育の質を実現するという目標が組織的に十分共有できている。したがって、最大の課題は、教員組織の良好なコミュニケーションによって質の高い教育を維持していくことが肝要となる。つまり教員・教員組織のあり方にこれまでにないイノベティブなガバナンス構造を実現しようとしている。さらに、我々の教員・教員組織の改

革の試みの特徴は、学生もまた自身の教育システム作りに参加するという「教育のコ・プロダクション」を実現して成果をあげていることにある。その具体例については、参考資料の中期計画の詳細と、各プロジェクト・スタディーズ科目の実施関連資料や、学生への伝達資料、さらには事後検証の資料をご覧頂きたい。そこに織り込まれた「教育のコ・プロダクション」とはすでにになにかというと、【基準4】教育課程・学習成果（その3）にすでに記述してあるので簡便にとどめるが、これまで教育の「受容者」であった学生諸君を、教育の「供給者」つまり協働の生産者（コ・プロデューサー）として積極的に「参加的」に関わってもらおうというものである。このような参加的（Participatory）な環境の中で、教員・教員組織への評価者として学生諸君からのフィードバックを取り入れるため、コミュニケーションをベースとした「プロトタイプ」の作成と検証を行い、より自分たちのニーズに合った教育プログラムを作成していくという、より「アジャイル」なマネジメントを実施しようとするものであり、また、当然のことながらこの試み自体も近々に検証にかけけることは当然である。このようにこれまでにないイノベティブな「教育空間」に参加的に学生諸君のフィードバックを取り入れることにより、学生諸君の学習は、教員・教員組織との高度な相互作用により、さらに Creative かつ Innovative な Problem Solver としての活性化を促すものとなる。

なにより学生への教育においても強調しているように、教員・教員組織のあり方についても、「失敗」をむしろ前向きに認める組織風土の形成が最大の目標である。失敗をとがめて改善による矯正を促すよりは、失敗を積極的に受け止めることにより課題の析出とあらたな挑戦を学生諸君と協働で行うことにより、「グローバル・イノベーション学科」設置の「理念・目的」で目指している、“Travel” “Play” “Dialogue” をキーワードにした Creative かつ Innovative な Problem Solver の育成の目的を達成しつつある。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

本学科の特徴は「たて」の責任執行体制を、「よこ」の緊密な情報連携によって紡いでいることにある。その際に必ず参照されるのが設置時から蓄積された一連の文書である。とりわけ、学科の中期計画・中期目標関連の資料については、わかりやすくしたダイジェスト版なども用意しつつ、学科教員での共有を図っている。そのことが学科教員組織のガバナンスを常に適正に維持する要となっている。

【問題点・課題】

限られた定員の学科のため、今後退職者のポストをどのような分野科目にあてがうのかなど、より戦略的にかつアジャイルに学科の教員組織の中長期戦略を描く必要がある。

【将来に向けた発展方策】

GINOS の将来に向けた発展方策の考え方は、2017 年にスタート・アップした学科ということもあり、上記の「現状説明」のなかに詳細に書き込まれているところだが、なにより学外に向けた国際的視点からは「無限大」の可能性を持つ教員組織の成否は、上記の通り現在構築しつつある人的構成と組織のガバナンスをどう積み上げていくかが最大の課題である。どのように将来に向けて発展するかは、何より教員個々の成功体験を組織として共有しつつ、徐々に「スケール・アップ」していくことが望ましい。しかし一方で、大学組織という社会性を前提に各種の制約が課せられることも視野に入つつノベーションを標榜する学科としての本領を発揮する必要がある。GINOS は現在、将来の発展のためにより Creative で Innovative な教員の FD および教員組織のガバナンス構造のデザインを実施しているところであり（資料6（2）－1、資料6（2）－3、資料6（2）－4）その成果を全員で共有し、2019 年までは 2021 カリキュラムタスクフォース、2020 年からは学科将

来構想タスクフォースのなかで、さまざまな教育上の課題を解決している。各自に全学教員評価のフィードバックをもとに、もとより教員の持つ資源の有効活用の試行錯誤過程であり、2020 年学科設置完成後、2021 年度からの本格的な自律的運用に向けて、教員に関しては教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果の有効活用、教員組織に関しては責任主体・組織、権限を明確にしてその検証プロセスを適切に機能させることを上記タスクフォースと学科長との連携によって 2020 年度の早期に制度設計を完了する予定である（資料6(2)-2、資料6(2)-5）。将来に向けた発展方策の基本的なスタンスは、「先進的問題解決者(Innovative Problem Solver)」育成という教育方針を教員間でさらに共有し、FD 活動はもちろん教員個々の研究・教育・社会貢献活動をお互いに切磋琢磨しつつ向上させていきたい。つまり Travel（旅して）、各人が道の領域にチャレンジすることはもちろん、Play（演じて）によって組織構成員のそれぞれ異なる文脈をどう理解し、文脈の「ズレ」を無視するのではなく、しっかりとお互いに理解しつつ Dialogue（対話）する組織風土作りによって将来の発展を実現していく。

【根拠資料】

- ・資料6(2)-1 2016年9月6日、2018年5月10日、2020年3月10日、
グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
(参照箇所) 計画③求める学習成果の明示と質の高いカリキュラムの構築
計画④教育の質的転換と教育システムの国際化
計画⑧学部学科独自の計画
 - ①国際的イノベーター育成のための海外連携教育プログラム
 - ②スーパーグローバル大学創支援の根幹である対話型リーダーシップ教育の、大学内外を視野にした協定への発展
 - ③学内教職員に向けた、イノベーション&創造性マネジメントのファカルティ・セミナーの実施
 - ④英語による学生・教員・職員のコミュニケーション機会の拡大(English Friday など)
- ・資料6(2)-2 研究上の目的・3つのポリシー
(2019年度国際学部履修要覧 p70-71、2021年カリキュラムタスクフォース最終報告書
(2019年12月10日提出、2020年1月22日修正))
- ・資料6(2)-3 2018年5月10日、グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
「集約シート」H29年版
- ・資料6(2)-4 2018年5月10日、グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
「(マインドマップ) グローバル・イノベーション学科中期目標・中期計画」H29年版
- ・資料6(2)-5 2019年4月9日～2020年3月10日、グローバル・イノベーション学科会議議題一覧(2019年度)

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **S: 目標の達成が極めて高い** >

【哲学教育】

もとより学科の基本コンセプトは「ひとと地球と対話する哲学の精神に、水平志向のグローバルな才能を育成する」全学の方針に従って、カリキュラムの中に哲学者である創立者から「哲学」を学ぶ科目を用意している。

【国際化】

グローバル社会のイノベーターの基礎として、多様性理解のため幅広い教養を身につけるリベラルアーツ科目と、グローバルな対話における意思疎通の手段である英語で学び、対話し、行動するスキルを、体系的・実践的に鍛えるスタディスキル科目を提供します。その上にすべて英語で行われるアカデミック領域科目を配置し、英語を駆使する専門知識力と実践的応用力のバランスの取れた学習環境を構築している。そのアカデミック領域科目には変化する国際情勢を広く学び、国際的な枠組を理解するグローバル・システム領域、国際的なビジネスに携わる人材が必要とする経済・経営の知識を体系的にかつ実践的に学ぶ国際ビジネス領域、グローバル社会における問題解決やキャリアアップにつながる国際コラボレーション領域を配置している。(資料その他ー1、資料その他ー2)

【キャリア教育】

- 1) インターンシップ科目を通じて学生に対し、就業に際しての心構え、マナー、願書の記載方法、効果的な面接の受け方等について学習させるとともに、実際のインターンシップ体験の場を提供しており、その体験を先輩学生が後輩にフィードバックするシステムを構築し、運用している。(資料その他ー13)
- 2) Global Careers 科目では、起業、ビジネス、非営利、国際機関といった学生の興味別に実践的な講義を開講している。また、教員の過去の職歴や専門性を活かし、複数の著名人の外部講師を起用するなどして講義の魅力を高める努力をしている。(資料その他ー14)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

【哲学教育】

もとより本学科は、井上円了の求める人材像「本館教育の主義は先に一言せるが如く獨り哲學の理論を際ムルのみならず、哲學の應用を講ずるにあり、而して其應用は教育宗教の如き直接の應用に限らず、間接に社會萬般の上に應用することを奨励し來たれり」(原文ママ)にあるように、哲学を応用してそれをグローバルな対話の成立を実現できる才能を育成することにある。本学科では、これからのグローバル社会においてはしっかりと哲学と、その柔軟な応用という資質は必須のものとみなしている。

〔国際化〕

充実したプロジェクト学習科目群を用意し、在学中に 1 年間の留学や海外インターンシップやボランティアなど、十分な海外経験を積めるだけでなく、個々の国際活動を成功させるための英語による対話力をつける演劇ワークショップや、海外を訪れながら問題解決型教育を行うラーニング・シャーニーなど、知識と実践を重層的に構成した教育課程を編成することによって、卒業後すぐにグローバルな即戦力として活躍できる、創造的知識力、柔軟な思考・判断力、多様性に寛容な協働力を同時に鍛えている。（資料その他－15）

〔キャリア教育〕

実務経験をもつ教員、および外部の外国人教員を起用して極力実務的なキャリア教育を心がけている。（資料その他－14）

【問題点・課題】

差し迫った最大の課題は、この評価項目のキーワードである「学科独自の取組」は極めて達成度が高いものの、これまでにない「独自」の教育を行っているために、学科の「入口」と「出口」でのとりわけ日本の受験界と経済界への浸透と理解を進めて、GINOS の作り出した「これからの日本を変えていくグローバル人材」の「フロー」をどう作り出すかということである。（資料その他－3、資料その他－4、資料その他－5、資料その他－6、資料その他－7、資料その他－8、資料その他－9、資料その他－10、資料その他－11、資料その他－12）

〔国際化〕

国際化に関しては、GINOS 独自の教育が海外からは高く評価される内容であるものの、より高い量と質の受験生を集めるためのコミュニケーションやマーケティングが現状では限界があることである。また同様に出口であるグローバル企業や国際組織・機関に対しても、GINOS で作り出す人材像をどのように理解を浸透して受入を進展させるかである。そのためにも以下にあるキャリア教育との連携が極めて重要である。

〔キャリア教育〕

学部・学科独自の取り組みとして問題は少ないが、英語トラックの学生（渡日前・渡日後留学生）への就職ガイダンスが不足している。これは当学部・学科のみならず、留学生の受け入れを表明している全学レベルの問題であることから、全学レベルでのキャリア・就職支援施策の導入が必要である。

【将来に向けた発展方策】

本学科の最大の特徴は、「旅する創立者」井上円了が 3 度世界を回ってその見聞からさらに哲学館を改良したその原点に戻って、さらなるグローバルな教育改革をたゆまず行うことにある。

また GINOS の教育・研究コンテンツそのものがすでに国際性のあるものなので、そのメリットを大いに活かして、海外大学・教育研究機関の連携を拡大していくかにある。

上述の英語トラック学生向けのキャリア・就職支援施策は全学レベルの問題であることから、全学の取り組みとして 2020 年度より導入し毎年拡充していただきたい旨、2019 年度に嘆願書を提出している。早期の実施が望まれる。

【根拠資料】

- ・資料その他ー1 教育課程表（2020 年度履修要覧 p85-91）
- ・資料その他ー2 カリキュラムマップ（2020 年度履修要覧 p84）
- ・資料その他ー3 01 国際学部-基本計画書（2016 年文科省設置申請時提出資料）
- ・資料その他ー4 02 国際学部-設置の趣旨等（目次）（2016 年文科省設置申請時提出資料）
- ・資料その他ー5 03 国際学部-設置の趣旨等を記載した書類（2016 年文科省設置申請時提出資料）
- ・資料その他ー6 04 国際学部-学生の確保の見通し等を記載した書類（2016 年文科省設置申請時提出資料）
- ・資料その他ー7 05 国際学部-授業科目の概要（グローバル・イノベーション学科）（2016 年文科省設置申請時提出資料）
- ・資料その他ー8 2016 年9月6日、2018 年5月10日、2020 年3月10日、
グローバル・イノベーション学科中期計画・中期目標
- ・資料その他ー9 研究上の目的・3つのポリシー（2019 年12月10日提出、2020 年1月22日修正）
- ・資料その他ー10 2019 年4月9日～2020 年3月10日、グローバル・イノベーション学科会議議題一
覧
- ・資料その他ー11 グローバル・イノベーション学科パンフレット
- ・資料その他ー12 履修要覧
- ・資料その他ー13 インターンシップ科目ガイドブック
- ・資料その他ー14 2020 年度シラバス（Internship I II III IV, Global Careers I II III）
- ・資料その他ー15 2019 年度国際学部履修要覧 p100-101（プロジェクトスタディ科目（Internship I II
III IV））

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

国際学部・国際地域学科国際地域専攻

(国際学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

学部規程・履修要覧に国際的な視野の下に現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開するという「教育研究上の目的」を、学部規程に定めており、それに基づいたカリキュラムを運営している。

2017年度の国際学部への改組にあたり、新たなカリキュラムとなり、それに合わせた形で学科の中期計画を策定し、様々な取り組み（具体的には、クォーター制による講義の実施、専門性を確保するためのプログラム制の導入、語学能力向上と異文化体験を早期に実現するための海外英語実習の必修化（1年次）、現場での問題解決能力向上のためのプロジェクト・スタディーズ科目6単位取得の義務化等）により、上記「教育研究の目的」の達成を目指している。特に、海外英語実習およびプロジェクト・スタディーズ科目については、その運営のために学科内にタスクフォースを設置して実行体制を確保してきた。

これまでのところ、中期計画に示した取り組みである海外英語実習に参加した学生の英語学習・海外留学へのモチベーション向上（交換留学生が増加している）や、PS科目の6単位義務化による学生のフィールド活動の活性化がみられ、学科の理念である「グローバルな視点で物事をとらえ、現場で実践する」ことがより実現できるようになってきている（資料1-1、資料1-2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

改組にあたっての新たな取り組みは、全て国際地域学科が目指す「現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開する」能力の収得を目指しているという点に特徴がある。

【問題点・課題】

入学してくる学生の学力向上に伴い、これまで以上に教育内容の充実が求められているように思われる。その要求に適切にこたえていくことが課題である。また、どちらかという地域開発、とりわけ開発途上国の開発ということに興味を持った学生が多く入学してきていたこれまでと異なり、国際学部国際地域学科としたことで、より欧米地域や政治・経済などに興味を持つ学生が増えてきていることも実感される。

このような、学生のニーズの変化に伴って、研修フィールドを地域・分野の両面から拡大していく必要がある。

新型コロナウイルスの感染拡大により、現場主義の基本であるフィールドでの活動が2020年度は実施が制限されている。この制限は、感染拡大が落ち着いたとしてもワクチンや治療薬が開発され状況が安定されるまでは継続することになると想像されることから、情報通信機器を活用したフィールドの体験などをより積極的に行うことで、学生のモチベーションの維持をしていく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

2017年新設の学科であり、2020年度に最初の卒業生が出ることとなる。卒業率や就職率から、最初の4年間における教育の適切性を学科教員全体で検証し、成果と課題を共有する。

また、これまでの取り組みを踏まえた形で、2021年度からの新カリキュラムを策定しその具体的運用検討をおこなった。

また、【問題点・課題】で指摘したように、本学科の特徴であるフィールドでの活動が制限されている一方、新学期からのオンライン講義やリモート会議の実施で、様々な活動をリモートで行うリテラシーが学生・教員共に向上しているので、何か新しい活動を始めることに対して時空間の制限が極めて少なくなっている。海外協定校や海外のフィールドで活動している団体などと積極的にかかわるようなプログラムを新たに開発する機会ととらえ、新たな取り組みを始めたい。具体的には、協定校とのクロスレジストレーション、共同授業の実施（資料1-3、資料1-4）や、現地で活動をしている団体を巻き込んだバーチャルフィールド活動（資料1-5）などである。

【根拠資料】

- ・資料1-1 国際学部規程
- ・資料1-2 2020年度国際学部履修要覧（P102～105）
- ・資料1-3 コロナ禍におけるオンライン相互履修の取り組み（国際交流委員会作成資料）
- ・資料1-4 オンラインによる海外英語実習の実施による「海外英語実習実施要綱」
- ・資料1-5 情報通信機器を活用したフィールドの体験の例（小鹿野研修告知）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

現場主義に基づく国内外での地域づくりに貢献できる人材の養成、そのための知識を6つのプログラムで位置づけ、必要な能力を習得させる教育目標に対し、ディプロマ・ポリシーでも「異文化コミュニケーション能力」の重視、「地域づくりを実践していく能力」を挙げており、両者は整合したものとなっている。

上記に基づいてカリキュラム・ポリシーでは地域づくりに関わる幅広い知識の習得、語学教育の強化、現場主義に基づくフィールドスタディやインターンシップ、自ら研究を行う能力を培う卒業論文を挙げ、カリキュラムにおいて専門科目は「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」、「Japan and Asian Studies」の履修コースに体系化し、海外英語研修・国内外におけるフィールドスタディ科目・卒業論文の履修を必須としている（資料4（1）－1、資料4（1）－2、資料4（1）－3、資料4（1）－4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシーには、①知識＝『環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「地域づくり」を行うための知識』、②技能＝『現場においてそれを実施する実行力』＆『異文化コミュニケーション能力』、③態度＝『地球規模の視点で問題をとらえ』、④当該学位にふさわしい学修成果＝『国の内外において、環境との調和を図りながら地域の特性を活かした「地域づくり」を行う』が明示され、両者は整合している。

【問題点・課題】

専門知識の習得と現場主義の下で様々な形で国内外のフィールドで経験をつませることをより効果的に行うためのより一層の施策の実施が課題である。

【将来に向けた発展方策】

上記課題に対処するために、2021 年度のカリキュラム改定において、専門教育の在り方の見直しを行い、その運用の検討を 2019 年度に行った。

しかし、前述のように、現在進行している新型コロナウイルスの感染拡大の影響は 2020 年度のみでなく、2021 年度以降も一定程度あると想像できる。そのため、2021 年カリキュラムにおいて、その影響を軽減しつつ本学科の特徴を担保する方法を検討しているところである。

【根拠資料】

- ・資料4（1）－1 2020年度国際学部履修要覧（P102～129）
- ・資料4（1）－2 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科国際地域専攻の教育方針（ポリシー）」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>
- ・資料4（1）－3 Web サイト「東洋大学入試情報サイト 国際地域学科 国際地域専攻」
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/grs/rdsc/>
- ・資料4（1）－4 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科 国際地域専攻カリキュラムマップ」
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/undergraduate/grs/rdsc/grs-rdsc-curriculum-map.pdf>

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

1 年次前半に入門ゼミナール・国際地域学基礎など初年次教育を配置して専門教育への導入を行う。後半には海外語学研修を実施することで、カリキュラム・ポリシーにある実践的な英語力、現場主義に対応している。2 年次に次段階の語学、データ活用などに関わる科目を置くことで、段階的に必修である卒業論文執筆に必要な基本能力の向上が実現できるよう科目を配置している。

専門科目は主として 2 年次以降に配置するが、基盤教育、専門教育の位置づけが明らかになるよう、Liberal Arts 科目と Study Skills 科目、Academic Subjects 科目について、段階的に履修できるように体系化し、カリキュラムマップに明示している。

さらに、2017 年度カリキュラムから、本学科のカリキュラム・ポリシーにある「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」、「Japan and Asian Studies」の 6 つのプログラムについて専門科目群を指定し、それぞれに必修・選択必修を定めることで教養教育・専門教育の位置づけを明確にしている。また、これらの 6 つのプログラムの中から学生に求められる専門性を満たすため、最低 1 つのプログラムを履修することを卒業要件とし、さらに、新カリキュラムにおいてはプログラムの枠組みを特別プログラムとして発展的に継続すべく検討が進められている。また、科目の単位数・卒業要件は大学設置基準および本学学則に則って合計 124 単位に、また、実習系科目は 1 単位、講義・演習系科目は 2 単位に設定されている（資料 4（2）－1）。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

キャリア教育を構成する「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡA」を1,2年次に必修として、2,3年次には「キャリアデザインⅡB」・「キャリアデザインⅢ」を選択科目として配置、自己分析・対人コミュニケーション等の教育を段階的に行っている。教育目標として特に資格取得等は挙げていないのでそのための指導は行っていない。3年次以降にも在校生向けに4月オリエンテーション期間等においてキャリア企業社員による講演や3・4年専門ゼミにおける指導教員による指導など、正課外教育・支援を実施し、キャリア委員会を設置してその体系について随時検証・改善を行っている。

新学部でのProject Studies(以下PS)科目重点化の方針に沿って、キャリア形成支援委員会におけるPS科目への対応を強化しキャリア委員会・PSタスクフォースに改組された。委員・メンバーの所管により、学生を主体とする国内外研修等の成果報告であるPSワークショップの開催（年2回）や、キャリアデザイン科目担当講師との定例懇談会を協働して担当している。さらに必要に応じて、学内関係組織(学部・キャンパスのキャリア担当教職員等)との連携をおこなっている。学科活動状況は年2回のPSワークショップ、年1回の定例懇談会と毎月のキャリア委員会の開催である（資料4（2）－2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

1年次より専門教育への導入、現場主義に基づく学生による現場での調査・分析・プレゼンテーションなどを配している。複合的な専門領域である本学科の特徴を活かしつつ専門性を高めるため、プログラム制を導入するなどの体系化・専門領域の明確化を行っている。また、入学時より継続的にキャリア教育を実施し、学生の国内外研修活動などとも連携させている。

【問題点・課題】

国内外の研修プログラムの実施、プログラム制により専門性を高める試みを行っているが、反面、学期中の研修実施による負担、プログラム毎の必修・選択必修の設定により学生の履修科目の選択が複雑化するなどの影響がある。

【将来に向けた発展方策】

国際学部への改組にあたってプログラム制・クォーター制・海外英語研修の必修化など新たな取組を行っており、次期カリキュラムにおいてはこれらの効果を検証し、制度の改善を行う。キャリアデザインについては体制を明文化し、効果の測定を可能とするよう改善を行う。

【根拠資料】

- ・資料4（2）－1 2020 年度国際学部履修要覧（P119～129）
- ・資料4（2）－2 Webサイト「東洋大学公式サイト 国際学部国際地域学科 2019年春Project Studies ワークショップ報告」
https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/grs/rdsc/PS_workshop/
- ・資料4（2）－3 Webサイト「東洋大学公式サイト 国際学部国際地域学科 2018年秋Project Studies ワークショップ 報告」
<https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/grs/rdsc/363981/>

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

授業形態に合わせて、適宜学生数を制限している。学生の講義への参加を評価に取り入れ、AL 教室等を優先的に割り当て・活用してグループワークを取り入れるなどの取り組みを行っている。またゼミ等少人数教育が必要な場面では学科で定数設定を行うなどの配慮をしている。

全教員は最低週一回のオフィスアワーを設け、学内 Web において公開し、オリエンテーションなどで周知することを通じて個別に指導を行う体制を確保している。また、履修相談会を履修登録の時期に合わせて実施している。

カリキュラム・ポリシーに則って、原則必修の海外英語実習や 1、2 年次のゼミナールでは PBL 活動を取り入れ、現場主義・実践的な英語力向上の取り組みを行っている。教員の指導する海外研修・フィールドスタディに加え、国内外において学生の主導するフィールドスタディ(SFS)を組織することで学生の主体的な活動を促す取り組みを行っており、これら国内外での活動を卒業要件としている（資料4（3）－1、資料4（3）－2）。これらの運用については、学科内にタスクグループを適宜設けて検討している（資料4（3）－3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

初年次に実践的な英語力・現場でのフィールドワークの基礎を身に付け、その後学生による自主的な研修の取り組みにつなげている。このために学科内にタスクフォースを設け、定期的に取り組みの見直しを行っている。

概ね隔年年度ごとに、学科が主体となって一日を使い 学科教員全員が参加するリトリートをおこない、カリキュラムの適切性や教育手法の在り方、改善策などについて情報・意見交換の場を設けている。

【問題点・課題】

PBL による研修について効果の測定は難しく、実施は教員への負荷も大きい。

新型コロナウイルスの感染拡大により、現場主義の基本であるフィールドでの活動が 2020 年度は実施が制限されている。情報通信機器を活用したフィールドワークや PBL 手法の導入など、オンライン授業の新たな可能性を探る必要がある（資料4（3）－4）。

【将来に向けた発展方策】

プログラムの充実などに関して学部再編後に取り組んできたが、新カリキュラムに向けて体系化、体制の明文化などに取り組む。

海外研修やフィールドワークのオンライン授業の新たな取り組みとしては海外協定校とのクロスレジストレーション、共同授業の実施や、現地で活動をしている団体を巻き込んだバーチャルフィールド活動などを検討したい（資料4（3）－5）。

【根拠資料】

- ・資料4（3）－1 2020年度国際学部履修要覧（P119～129）
- ・資料4（3）－2 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際学部 特色ある取り組み：フィールドスタディ」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rdsc/feature/336266/>
- ・資料4（3）－3 2020_国際学部_学部内委員会名簿
- ・資料4（3）－4 オンラインによる海外英語実習の実施による「海外英語実習実施要綱」
- ・資料4（3）－5 PROPOSAL PLAN USM-TU ENGLISH & CULTURAL PROGRAMME ONLINE
EDITION 2020

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

学修到達目標の適切な設定や成績評価の客観性、厳格性の確保をすべての教員が心がけている。シラバス作成の際に必須事項や留意事項を明示し、シラバスチェックを行っている（資料4（4）－（1）－2）。カリキュラムにディプロマ・ポリシーにおいて求められている知識・行動力・異文化コミュニケーション力を満たすよう必修・選択必修を設定し、プログラム制を卒業要件とすることで専門知識を習得していることを条件に学位を授与している（資料4（4）－（1）－1）。また、教務委員会での審議の後に、教授会で学位授与を決めている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

共通科目（入門ゼミ、プロジェクトゼミナールⅠ～Ⅲ、国際地域学基礎、海外英語実習、国際地域学研修）を中心にルーブリックの導入・活用を試み、学科単位や科目担当者間で極端な偏りのある評価基準とならないよう、配慮している。

【問題点・課題】

個別の指導内容に関して情報交換は行っているが、学科としての定期的な検証は実施にいたっていなかったが、講義が非対面で行われることになったため、特に新生を対象とした入門ゼミナールで教授すべき内容の均一化するために、担当教員による週1回の会議を実施することとした。なお、この会議による効果の検証は今後行われることになるが、各ゼミにおいて書籍「大学生学びのハンドブック」（世界思想社）を教材として導入する等、既に一定の成果が見られている。

【将来に向けた発展方策】

GPAの分布検証など、学科全体としての定期的な検証を導入することとしたい。

【根拠資料】

- ・資料4（4）－（1）－1 2020年度国際学部履修要覧（P124～129）
- ・資料4（4）－（1）－2 シラバス作成のためのガイドライン

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **B：目標の達成が不十分**>

全学的な取り組みである授業評価アンケート、入学時・卒業時アンケートの結果を各教員が授業運営等に活用している(資料4(4)―(2)―1、資料4(4)―(2)―2、資料4(4)―(2)―3、資料4(4)―(2)―4)。現状として、分野横断的という学科の性質上、学科全体としての体系的な評価指標を開発することは極めて難しいものの、【基準4】(その4)(1)にあるような教員会議を通じた共通教材の導入等の動きや幾らかのプログラムにおいて実施されているゼミ横断型の卒業論文発表会をはじめとして、学修内容・専門分野の近い講義・ゼミ等を端緒とした評価指標の開発に繋がりをうる動きが見られるようになった。継続的課題として取り組んでゆきたい。

国際地域学研修などのフィールドスタディの成果報告会、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてルーブリック等に関して議論の場を設けている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

全学的なアンケートの活用により各教員がそれぞれの授業の客観的な評価に基づいた改善を行っている。

【問題点・課題】

本学科の特色である国内外の研修については学科横断的に教育成果に対する客観的な指標の開発が困難であり、現在は単位科目については各担当教員のシラバスに応じた評価に任されている(資料4(4)―(2)―1)。

【将来に向けた発展方策】

フィールドスタディズ、語学研修等に関して2020年度を目標に評価手法を開発する。ディプロマ・ポリシーの評価とも連携させることが考えられる。

オンライン授業が続ける環境下に教員と学生の観点からオンライン学習を評価し、教育の質向上に向けた取り組みを進めたい。

【根拠資料】

- ・資料4（4）－（2）－1 各科目のシラバス
- ・資料4（4）－（2）－2 授業評価アンケート
- ・資料4（4）－（2）－3 新入生アンケート
- ・資料4（4）－（2）－4 卒業時アンケート

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: A: 目標が達成されている>

- ①② フィールドスタディ成果報告会、海外研修前後の語学試験などを実施し、学習効果を把握し、海外研修における目標レベルの設定、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてループリック等に関して議論の場を設けている(資料4(4)-(3)-1、資料4(4)-(3)-2、資料4(4)-(3)-3、資料4(4)-(3)-4)。
- ③ PROGテスト結果に関わる説明会、シラバスの相互点検等を学部全体として実施している。また学科としてループリック等に関して議論の場を設けている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ①② 概ね隔年年度ごとに、一日をつかって 学科教員全員が参加するリトリートをおこない、カリキュラムの適切性や改善すべき事項などについて議論している。
- ③ 学内・学外のFD研修については希望する各教員がこれらに必ず出席できるよう予算等の措置を行っている(資料4(4)-(3)-5)。

【問題点・課題】

- ①② 授業評価アンケートに関する学科としての集約や総括、分析が必ずしも十分に実施されていない(資料4(4)-(3)-6)。
- ③ FDに係る研修会に参加する教員の人選や参加時期などが必ずしも計画的に行われていない。

【将来に向けた発展方策】

- ①② 国際交流委員会・外国語教育委員会・教務委員会など連携して今後共継続的に改善する。
- ③ 各年度実施のリトリートの際、授業評価アンケートの結果を事後のシラバス作成や授業の改善にどのように取り込んだか、教員相互の発表会及び意見交換の機会を設ける。

また学科全教員が最低一回以上は FD に係る研修会等に参加する体制を整備するため、毎年、年間の FD 研修会実施予定などの年間計画を全教員に告知するとともに、併せて教員の希望を聴取しつつ各年度の参加予定計画を作成する方向で検討を進める。また外部での FD 研修に参加した成果については、学科会議の場を通して、あるいは学科内に伝える場を別途設けることによって、学科教員全体で研修の成果を共有できるように工夫する。

【根拠資料】

- ・資料4（4）－（3）－1 フィールドスタディ成果報告書
- ・資料4（4）－（3）－2 PS ワークショップ報告（学科会議資料）
- ・資料4（4）－（3）－3 「国際学部海外英語実習(現地プログラム)」実施要領
- ・資料4（4）－（3）－4 海外英語実習Ⅲ担当（引率）教員用マニュアル
- ・資料4（4）－（3）－5 FD・SD 活動報告書
- ・資料4（4）－（3）－6 授業評価アンケート

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

アドミッション・ポリシー（以下、AP）には、入学前の学習等の求める学生像を示している（資料5（1）－1）。具体的には『受験生に期待されるのは、1. 地域社会におけるさまざまな問題へ関心を持っていること、2. 自身もつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、3. 他者と積極的にコミュニケーションを図りながら異なる文化を持つ人々とともに働くことへの意欲』という記述である。それが推薦入試のジャンル・セレクトやweb講義型と整合的に対応しているという意味で、アドミッション・ポリシーに従って入試方式などを設定している。受験生には入試方式別に募集人員や選考方法を明示している。各入試方式の趣旨に適した学生募集や試験科目や選考方法の設定をしている。合格者が推薦入試やAO入試や一般入試に片寄っていないという意味で、特定の入試に偏ることなく、公正、適切な入試制度になっている。2021年度からの新しいAPの作成においても入試の点から議論が行われている（資料5（1）－2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

受け入れ方針を定め、公表し、制度や運営体制を適切に整備し、選抜を公正に実施していること。

【問題点・課題】

アドミッション・ポリシーに入学希望者に求める水準等の判定方法を示すのは容易ではない。

【将来に向けた発展方策】

アドミッション・ポリシーに入学希望者に求める水準等の判定方法を示す方法を検討する。

【根拠資料】

- ・資料5（1）－1 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科国際地域専攻の教育方針（ポリシー）」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>
- ・資料5（1）－2 2020 年 1 月国際地域学科学科会議議事録

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

入試委員会による策定のもとで、学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっており、学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっている。そして、学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしており、具体的には執行部と入試委員会である（資料5（2）－1）。毎年、教授会で委任されており、入試後には学科会議で検討がおこなわれている（資料5（2）－2）。その結果の一例として、留学生の受入数の変更がおこなわれた。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入試委員会と教務課が密接に情報共有をして目標達成を図っている。

【問題点・課題】

十分にその年の入試状況を子細に予測できない。特に、留学生の日本語能力の低下を十分に予測できていなかった。

2020年度入試は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定される。特に、外国人留学生のうち来日している留学生を対象としたものについては、質の高い留学生の確保が懸念されるところ、定員にとらわれない選抜も視野に入れる必要があろう。

【将来に向けた発展方策】

クラス運営上の留学生数のバランスを考慮し、留学生入試における募集人員を検証するとともに、必要な見直しを図る。

【根拠資料】

- ・資料5（2）－1 2020_国際学部_学部内委員会名簿
- ・資料5（2）－2 2020年3月国際地域学科学科会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

教員組織の編制方針については、学部開設時に定め、その内容によって編制を進めてきた。国際学部-設置の趣旨等を記載した書類には学科の教員編制方針、学科の目的と教員編制の繋がりが明文化されている（資料6（1）－1）。

専任教員の半数は教授である。また、学科内の役割分担については学部内・全学の委員名簿（業務分担を含む）に明示し、情報共有は行っている。委員配置においては学部長・学科長により案を作成し、学科会議で議論の上、教授会で審議・承認を行っている（資料6（1）－2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

専任教員の半数は教授となっており、各年代の比率は著しくはかたよっていない（資料6（1）－3）。教員組織の編制方針は国際学部開設時に定め、その内容によって編成している。

学部・学科内の委員会については、状況の変化に応じて、委員会の廃止を教授会において審議・承認している。

【問題点・課題】

現時点で教員構成上の問題はないが、今後 2～3 年のうちに何名かの教員が退職をする。その後任については、近年の学生の動向や、今後の社会的ニーズなどを勘案し、適切な教員構成としていく必要がある。

また、さまざまな新しい取り組みを実施していく中で、役割分担が不明確になっている部分もあるため、さらに見直しを進めていく。

【将来に向けた発展方策】

学生や社会のニーズを勘案し、教員組織の編制方針については、状況に応じて見直しを行っていくとともに、計画的な教員採用が行えるよう、学部長・学科長・専攻長により早い段階から協議を行っていく。

【根拠資料】

- ・資料6（1）－1 国際学部設置届出書
- ・資料6（1）－2 2020_国際学部_学部内委員会名簿
- ・資料6（1）－3 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科 教員紹介」

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rsc/professor/>

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

各教員の教員活動評価作成により、教員の活性化に繋がっている。各教員組織は年度間の引継ぎにおいて振り返りが行われている。学科長が教員活動評価を必要な場合には参照することで、学科として教員活動評価を活用している（資料6（2）－1）。

また、教員組織の適切性については、退職者の補充の時期などにおいて、現行および新規のカリキュラムや学科としての活動と照らし合わせて、学部長を含めた執行部および関連する分野の教員と検討・評価を行い、より学科が目指すものに対して適切な組織となるようにしている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加を支援している。また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。

【問題点・課題】

学部におけるFD講演会の開催が、以前に比べてやや低調となっている。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、教員の出校による講演会などの開催が難しいところ、他の方策による実施が必要となる。

【将来に向けた発展方策】

学部におけるFD講演会を定期的に行う。

【根拠資料】

- ・ 資料6（2）－1 教員活動評価資料

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: S: 目標の達成が極めて高い >

基盤科目の中で「哲学・思想」の単位設定(2)を行っている。

さらに、学科としての教育目標である「グローバルな視点を基に現場で実践できる人材育成のため」1年次からの少人数ゼミ、学生をフィールドに送り出す各種の取り組みなどの取り組みを通じ、大学が目指す哲学教育のうち「深く考える」、「社会の課題に取り組む」、「活動の中で奮闘する」という点に焦点を当てた、学科の教育理念に沿った形での哲学教育を強化している。

国際教育は専門領域に配置した17科目の「英語による専門科目」がある。また、以下の成果を上げている。

- 1) 渡日前入試において英語トラック(English-Taught Undergraduate Programs)を設置すると同時にグローバル奨学金を活用して英語力の高い優秀な留学生を獲得している。
- 2) 海外英語実習、SFSなどの学科独自の海外研修、専門ゼミにおける海外研修等を実施している(資料その他-1)。これらの短期研修参加をステップとして長期留学を計画する学生が着実に増えている。
- 3) ESP副専攻に取り組んで、長期留学や英語による科目履修を推奨している。
- 4) 国連ユースボランティア、ワシントンセンターにおけるインターンなどを推奨するとともに、テンプル大学ジャパンとの相互履修協定(国内留学制度)などにより、多様な国際教育の機会を提供している。
- 5) 学部独自に協定校を開拓し、協定校との共同教育(SFSを含む)、共同研究を推進している。2019年度現在の協定数は46機関となった。ダブルディグリーについても制度設計をおこない、一部の協定に盛り込んでいる。
- 6) 2019年4月より新たな単位認定方式UCTS(UMAP Credit Transfer Scheme)を導入し、単位認定の効率化、明確化を促進している。
- 7) 2019年11月26日にFD委員会と連携して、留学期間中の単位認定につき、最新のGood Practiceを学ぶため、広島大学および福井大学から専門家を招聘して、最新のGood Practiceを学ぶため、FD研修を実施した。

また、キャリア教育面では、正課教育において、キャリア教育を構成する「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡA」が必修として配置されている。

(以上、資料その他-2、資料その他-3、資料その他-4、資料その他-5、資料その他-6)

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

国内外にネットワークを持つ専任教員の多さを強みにして、多様な規模・種類の海外研修を展開している。(資料その他-7)

【問題点・課題】

部局間協定を利用して長期留学する学生数が著しく増えているとは言えない状況がある（資料その他－７、資料その他－８）。

プロジェクト・スタディーズを重視しており、2017 年度入学生より 6 単位の必修化を実施しているが、学生全員が計画的に履修していくためには、コース内容の周知や履修指導に工夫の余地がある。1 年生春のガイダンスや必修授業をはじめとして、計画的な履修を促す仕組みの導入が課題である。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は学科が推進してきた国際化にも大きな影響を及ぼしている。今後数年間を見据えた対策が必要となる。

【将来に向けた発展方策】

部局間協定の留学プログラムの広報活動に努めると同時に、大学間協定の留学プログラムと同様の支援を行えるよう制度等を整備していく。

UMAP 単位互換システムを基本とする換算方式を推進し、より合理的かつ整合性の高い単位認定を実施する。

単位認定のプロセスを円滑化するため、認定のためのフローチャートを明示にするとともに、担当教員の役割を明確化した（資料その他－６）。

《基準 1》に示したように、様々な活動をリモートで行うリテラシーの向上により、新しい活動の開始に対する時空間の制限が無くなりつつある。国内からオンラインで海外協定校との様々な活動に参加できることは、学生の参加へのハードルを下げることができ、学科の国際化の推進に寄与するものだと考えられることから、この危機をチャンスととらえ新たな取り組みを始めたい。具体的には、協定校とのクロスレジストレーション、共同授業の実施などである（資料その他－９）。

また、コロナ禍の影響がさらに長期化・拡大することも予想されること、世界経済の停滞により学生の家計や奨学金財源が減少することなどにより、低リスクかつ低コストで実現可能な国際交流プログラムの実現が課題となっている。本学科においてもオンライン共同教育、COIL（Collaborative Online International Learning）など創意をこらした取り組みの実現をめざしている。こうした取り組みの一環として、2020 年秋学期には UMAP を基盤としたオンライン相互履修システム（8 か国 18 大学 76 科目）を試行実施する。留学生や海外調査の対応について、オンラインを活用した取り組みを含めて具体的な方策を継続して検討し、成果を上げるために実現していく。

検討を進めている学修成果測定指標は、7 月に初案を提出している。学科としてフィールドでの実践力の向上を目指しており、そのために新カリキュラムではプロジェクト・スタディーズ科目を充実させた。学修成果測定指標案でも「学問分野に即した学科等の独自指標」6 項目のうち、2 項目が学科で力を入れているフィールドでの実践力の獲得を目指す PS 科目に関連付けられた指標としている。

【根拠資料】

- ・資料その他－1 国際地域学研修一覧
- ・資料その他－2 2020 年度国際学部履修要覧（P123、146～154）
- ・資料その他－3 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科国際地域専攻の教育方針（ポリシー）」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>
- ・資料その他－4 Web サイト「東洋大学入試情報サイト 国際地域学科 国際地域専攻」
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/undergraduate/grs/rdsc/>
- ・資料その他－5 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科 国際地域専攻カリキュラムマップ」
<http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/undergraduate/grs/rdsc/grs-rdsc-curriculum-map.pdf>
- ・資料その他－6 教務部長『UCTS の活用について』
- ・資料その他－7 協定締結数
- ・資料その他－8 留学派遣者数
- ・資料その他－9 コロナ禍におけるオンライン相互履修の取り組み（国際交流委員会作成資料）

2020 年度自己点検・評価フォーム (学部用)

国際学部・国際地域学科地域総合専攻

(国際学部自己点検・評価活動推進委員会承認)

【基準1】理念・目的

【点検・評価項目】

大学の理念・目的、各学部における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。大学・学部等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【評価の視点】

（将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定）

- ① 各学科の中・長期計画その他の諸施策の計画は適切に実行されているか。実行責任体制及び検証プロセスを明確にし、適切に機能しているか。また、理念・目的等の実現に繋がっているか。
- ② 学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。
- ③ 理念・目的の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

学部規程・履修要覧に国際的な視野の下に現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開するという「教育研究上の目的」を、学部規程に定めており、それに基づいたカリキュラムを運営している（資料1-1）。

2017年度の国際学部への改組にあたり、国際地域学専攻（昼）では新たなカリキュラムとなり、それに合わせた形で学科の中期計画を策定し、様々な取り組み（具体的には、クォーター制による講義の実施、専門性を確保するためのプログラム制の導入、語学能力向上と異文化体験を早期に実現するための海外英語実習の必修化（1年次）、現場での問題解決能力向上のためのプロジェクト・スタディーズ科目6単位取得の義務化等）により、上記「教育研究の目的」の達成を目指している。地域総合専攻（イブニング）の学生にも、海外英語実習およびプロジェクト・スタディーズ科目についての参加を奨励している（資料1-2）。

これまでのところ、中期計画に示した取り組みである海外英語実習に参加した学生の英語学習・海外留学へのモチベーション向上（交換留学生が増加している）や、PS科目の6単位義務化による学生のフィールド活動の活性化がみられ、学科の理念である「グローバルな視点で物事をとらえ、現場で実践する」ことがより実現できるようになってきている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

改組にあたっての新たな取り組みは、全て国際地域学科が目指す「現場主義に基づく「地域づくり」を国内外で展開する」能力の収得を目指しているという点に特徴がある。

【問題点・課題】

近年、入学者の学力が多様化し、講義における適切なレベルの設定が難しくなりつつある。国際地域専攻（昼）のトップ層と比べても遜色のない高い学力を有する学生と、レポート作成の初歩など基礎的な点からていねいに指導する必要がある学生が同じ教室に混在している。講義内容のレベル策定において、教員には、基礎的な内容をふまえたうえで、より高度な追加課題を設定するなど、いっそうの工夫が求められている。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、現場主義の基本であるフィールドでの活動が2020年度は実施が制限されている。この制限は、感染拡大が落ち着いたとしてもワクチンや治療薬が開発され状況が安定されるまでは継続することになると想像されることから、情報通信機器を活用したフィールドの体験などをより積極的に行うことで、学生のモチベーションの維持をしていく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

2017年新設の学科であり、2020年度に最初の卒業生が出ることとなる。卒業率や就職率から、最初の4年間における教育の適切性を学科教員全体で検証し、成果と課題を共有する。

また、これまでの取り組みを踏まえた形で、2021年度からの新カリキュラムを策定しその具体的運用を検討をおこなった。

【問題点・課題】で指摘したように、本学科の特徴であるフィールドでの活動が制限されている一方、新学期からのオンライン講義やリモート会議の実施で、様々な活動をリモートで行うリテラシーが学生・教員共に向上している（この点で問題をかかえる学生も散見されるが、引き続きリテラシー習得に向けて指導したい）。新しい活動を始めることに対して時空間の制限が極めて少なくなっている。海外協定校や海外のフィールドで活動している団体などと積極的にかかわるようなプログラムを新たに開発する機会ととらえ、新たな取り組みを始めたい。具体的には、協定校とのクロスレジストレーション、共同授業の実施や、現地で活動をしている団体を巻き込んだバーチャルフィールド活動などである。

【将来に向けた発展方策】

2017年新設の学科であり、2020年度に最初の卒業生が出ることとなる。卒業率や就職率から、最初の4年間における教育の適切性を学科教員全体で検証し、成果と課題を共有する。

また、これまでの取り組みを踏まえた形で、2021年度からの新カリキュラムを策定しその具体的運用を検討をおこなった。

【問題点・課題】で指摘したように、本学科の特徴であるフィールドでの活動が制限されている一方、新学期からのオンライン講義やリモート会議の実施で、様々な活動をリモートで行うリテラシーが学生・教員共に向上している（この点で問題をかかえる学生も散見されるが、引き続きリテラシー習得に向けて指導したい）。新しい活動を始めることに対して時空間の制限が極めて少なくなっている。海外協定校や海外のフィールドで活動している団体などと積極的にかかわるようなプログラムを新たに開発する機会ととらえ、新たな取り組みを始めたい。具体的には、協定校とのクロスレジストレーション、共同授業の実施や、現地で活動をしている団体を巻き込んだバーチャルフィールド活動などである。

【根拠資料】

- ・資料1－1 国際学部規程
- ・資料1－2 2020年度国際学部履修要覧（156ページ）

【基準4】教育課程・学習成果（その1）

【点検・評価項目】

- （1）授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- （2）授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【評価の視点】

（課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適正な関連性）

- ① 教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。また、ディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が明示されているか。
- ② カリキュラム・ポリシーには、教育課程の体系性や教育内容、科目区分、授業形態等を明示し、学科のカリキュラムを編成するうえで重要かつ具体的な方針が示されているか。
- ③ カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

現場主義に基づく国内外での地域づくりに貢献できる人材の養成、そのための知識を5つの履修コースで位置づけている。ディプロマ・ポリシーでは「異文化コミュニケーション能力」の重視、「地域づくりを実践していく能力」を挙げており、両者は整合したものとなっている（資料4（1）－1）。

上記に基づいてカリキュラム・ポリシーでは地域づくりに関わる幅広い知識の習得、語学教育の強化、現場主義に基づくフィールドスタディやインターンシップを挙げ、カリキュラムにおいて専門科目は「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」の履修コースに体系化し、英語研修・国内外におけるフィールドスタディ科目・卒業論文等を配置しているが、多様な学生の受け入れを前提とするイブニングコースとしての特性上、必須とはしていない（資料4（1）－2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

ディプロマ・ポリシーについては、知識と技能（異文化コミュニケーション能力等）を高めることで、地球規模の視点で問題をとらえ、ローカルな場で行動できる態度の涵養を求めている。また、カリキュラムマップを明示し、専門教育科目の体系的な履修を促している（資料4（1）－3）。

【問題点・課題】

専門知識の確実な定着、ならびに様々な形で国内外のフィールドへの積極的な参加を促すための一層の施策の実施が課題である。

【将来に向けた発展方策】

上記の課題に対処するために、2021 年度のカリキュラム改定において、専門教育の在り方の見直しを行い、その運用の検討を 2019 年度に行った。専門教育とキャリア教育にまたがる実践系科目の強化再編に向けた検討が必要である。しかし、前述のように、現在進行している新型コロナウイルスの感染拡大の影響は 2020 年度のみでなく、2021 年度以降も一定程度あると想像できる。そのため、2021 年カリキュラムにおいて、その影響を軽減しつつ本学科の特徴を担保する方法を検討しているところである。

【根拠資料】

- ・資料4（1）－1 国際学部規程
- ・資料4（1）－2 2020 年度国際学部履修要覧（158ページ）
- ・資料4（1）－3 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科地域総合専攻の教育方針（ポリシー）」

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>

【基準4】教育課程・学習成果（その2）

【点検・評価項目】

- （1）教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

【評価の視点（1）】

（適切に教育課程を編成するための措置）

- ① 教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。
- ② 各授業科目の単位数及び時間数は、大学設置基準及び学則に則り適切に設定されているか。
- ③ 授業科目の位置づけ（必修、選択等）に極端な偏りがなく、教育目標等を達成するうえで必要な授業科目がバランスよく編成されているか。
- ④ 専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。
- ⑤ 基盤教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。卒業、履修の要件は適切にバランスよく設定されているか。
- ⑥ カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

1 年次前半に国際地域学基礎及び入門ゼミナールを配置し、専門教育への導入を行っている。また、基盤教育、専門教育の位置づけが明らかになるよう、Liberal Arts 科目と Study Skills 科目、Academic Subjects 科目について、段階的に履修できるように体系化し、カリキュラムマップにて明示している。専攻のカリキュラム・ポリシーにある「公共政策」、「比較文化・社会」、「国際開発」、「地域デザイン」、「環境・防災」の5つの履修コースについて専門科目群を指定し、それぞれに必修・選択必修を定めることで教養教育・専門教育の位置づけと理趣のための順序を明確にしている（資料4（2）－1）。

カリキュラム・ポリシーにある語学力・現場主義に関しては、1 年次に語学の基礎を必修として配置するが、イブニングコースという性質上、国内外の研修等を必修とすることはせず、語学・研修等を選択科目として配置し、入門ゼミナールや研修成果の発表を行う PS ワークショップなどで学生の自主的な選択を促している。

また、科目の単位数・卒業要件は大学設置基準および本学学則に則って合計 124 単位に、また、実習系科目は 1 単位、講義・演習系科目は 2 単位に設定されている。

【評価の視点（２）】

（学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施）

- ① 学科の人材養成の目的に即した、社会的及び職業的自立を図るために、キャリア教育等必要な教育を正課内に適切に配置しているか。また必要な正課外教育が適切に施されているか。
- ② 教育目標に照らした諸資格の取得、その他必要な知識・技能を測る試験の受験に係る指導や支援環境が整っているか。
- ③ 学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成に向けて、学科内の学生への指導体制は適切であるか。また、学内の関係組織等の連携体制は明確に教職員で共有され、機能しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

1-3 年次に「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡ」・「キャリアデザインⅢ」を選択科目として順次配置している（資料４（２）－１）。

教育目標に資格取得等を掲げていない学科なので、資格や技能試験等受験のための支援は設定していない。

学部キャリアデザインに関する委員会を設置し、キャリアデザイン・就職活動につながるような指導について年間の大まかな計画を立案し、定期的に内容の見直し、外部講師との連携を行っている。例えば、４月に在校生に対してキャリアデザインについてのオリエンテーションを行い、キャリアデザイン科目と就職活動に関する指導を連携させている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入門ゼミナールなどでキャリアデザインに対する動機づけを行い、内容に応じて 1-3 年次に選択科目を順次配置している。

【問題点・課題】

イブニングコースという性質上必修・選択必修とする科目数に限りがあり、多様な学生が在籍するところから、必要とされる科目を体系的に提供することが難しい。

【将来に向けた発展方策】

次期カリキュラムに向け、専門とキャリアにまたがる実践系科目の再検討を行う。

【根拠資料】

- ・資料４（２）－１ 2020 年度国際学部履修要覧（160、173～175 ページ）

【基準4】教育課程・学習成果（その3）

【点検・評価項目】

（1）学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

【評価の視点】

（授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置）

- ① 学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、施設・設備の利用など）を行っているか。
- ② 履修指導の機会、オフィスアワーなど、学生が学習に係る相談を受けやすい環境が整っているか。また、その指導体制は適切であるか。
- ③ 学生の学習を活性化し、教育の質的転換を実現するために、学科が主体的かつ組織的に取り組んでいるか。
- ④ カリキュラム・ポリシーに従い、各科目の学習到達目標に照らした教育方法が適切に用いられているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評定： **A：目標が達成されている** >

授業形態に合わせて、適宜学生数を制限している。学生の講義への参加を評価に取り入れ、AL 教室等を優先的に割り当て・活用してグループワークを取り入れるなどの取り組みを行っている。またゼミ等少人数教育が必要な場面では学科で定数設定を行うなどの配慮をしている。

全教員は最低週1回のオフィスアワーを設け、学内 Web において公開し、オリエンテーションなどで周知することを通じて個別に指導を行う体制を確保している（資料4（3）－1）。また、履修相談会を履修登録の時期に合わせて実施している。

本学科のカリキュラム・ポリシーに則って、PBL や国内外での研修を実施し、学生の主体的取り組みを促している（資料4（3）－2）。さらに、国内外において学生の主導するフィールドスタディ(SFS)を組織するなどの取り組みを行っており、これらの運用について、学科内にタスクグループを適宜設けて検討している（資料4（3）－3）。

各タスクグループの活動の状況などは、概ね隔年年度ごとに実施している学科教員全員が参加するリトリートの場で紹介披露され、その成果が各教員に還元されることを通して学科のFD活動に寄与している（資料4（3）－4）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

カリキュラム・ポリシー上の本学科の特色である現場主義に基づき国内外での研修を実施し、学生の主体的な活動を促している。

【問題点・課題】

イブニングコースという特性上、多様な学生が在籍し、取り組みにばらつきが見られる。

【将来に向けた発展方策】

運用体制について明文化するとともに、教育効果に関する評価基準を検討する。

【根拠資料】

- ・資料4（3）－1 ToyoNet-G 各教員のプロフィール欄のオフィスアワーの項
- ・資料4（3）－2 2020 年度国際学部履修要覧（173～175 ページ）
- ・資料4（3）－3 フィールドスタディ報告書
- ・資料4（3）－4 2018 リトリート議題文書

【基準4】教育課程・学習成果（その4）

【点検・評価項目】

（1）成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

【評価の視点】

（成績評価及び単位認定を適切に行うための措置）

- ① 成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置を取っているか。
- ② ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。
- ③ 学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

学修到達目標の適切な設定や成績評価の客観性、厳格性に対しては全教員で常に心掛けている。シラバス作成の際に必須事項や留意事項を明示し、シラバスチェックを行っている（資料4（4）－（1）－1）。カリキュラムにディプロマ・ポリシーにおいて求められている知識・行動力・異文化コミュニケーション力を満たすよう必修・選択必修を設定し（資料4（4）－（1）－2）、これらの条件を満たすことを教務委員会において確認した後に、教授会で学位授与について審議・決定している（資料4（4）－（1）－3）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入門ゼミや地域学基礎等の共通科目において、ルーブリックの導入・活用を試み、科目担当者間で極端な偏りのある評価基準とならないよう、配慮している。

【問題点・課題】

個別の指導内容に関して情報交換は行っているが、学科としての定期的な検証は実施にいたっていなかった。しかし、講義が非対面で行われることになったため、特に新生を対象とした入門ゼミナールで教授すべき内容を均一化するために、担当教員による週1回の会議を実施することとした。なお、この会議による効果の検証は今後行われることになる。なお、この会議による効果の検証は今後行われることになるが、各ゼミにおいて書籍「大学生学びのハンドブック」（世界思想社）を教材として導入する等、既に一定の成果が見られている。

【将来に向けた発展方策】

GPAの分布検証など、学科全体としての定期的な検証を導入することとしたい。

【根拠資料】

- ・資料4（4）－（1）－1 国際学部規程
- ・資料4（4）－（1）－2 2020年度国際学部履修要覧（175ページ）
- ・資料4（4）－（1）－3 Webサイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科地域総合専攻の教育方針（ポリシー）」

<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>

【点検・評価項目】

(2) 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

【評価の視点】

(各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定、学習成果を把握及び評価するための方法の開発)

- ① 学科として、各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測るための評価指標(評価方法)を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。
- ② 学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施し、かつ活用しているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **B：目標の達成が不十分**>

全学的な取り組みである授業評価アンケート、入学時・卒業時アンケートの結果を各教員が授業運営等に活用している(資料4(4)－(2)－1、資料4(4)－(2)－2、資料4(4)－(2)－3、資料4(4)－(2)－4)。現状として、分野横断的という学科の性質上、学科全体としての体系的な評価指標を開発することは極めて難しいものの、【基準4】(その4)(1)にあるような教員会議を通じた共通教材の導入等の動きをはじめとして、学修内容・専門分野の近い講義等を端緒とした評価指標の開発に繋がりをうる動きが見られるようになった。継続的課題として取り組んでゆきたい。

国際地域学研修などのフィールドスタディの成果報告会、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてループリック等に関して議論の場を設けている(資料4(4)－(2)－5、資料4(4)－(2)－6)。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

学科としてフィールドスタディについてタスクグループを設け、内容等についての検証を定期的に行っている

【問題点・課題】

アンケートの結果等の活用は個別に行われており、学科全体としての体制は作られていない。フィールドスタディについての効果を評価する指標の開発には至っていない。

【将来に向けた発展方策】

フィールドスタディについて評価手法を開発する。オンライン授業が続ける環境下に教員と学生の観点からオンライン学習を評価し、教育の質向上に向けた取り組みを進めたい。

【根拠資料】

- 資料4（4）－（2）－1 授業評価アンケート
- 資料4（4）－（2）－2 新入生アンケート
- 資料4（4）－（2）－3 卒業時アンケート
- 資料4（4）－（2）－4 シラバス
- 資料4（4）－（2）－5 Webサイト「東洋大学公式サイト 国際学部国際地域学科 2019年春Project Studies ワークショップ 報告」
https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/grs/rdsc/PS_workshop/
- 資料4（4）－（2）－6 フィールドスタディ報告書

【点検・評価項目】

- (3) 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

(適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価<学習成果の測定結果の適切な活用>、点検・評価結果に基づく改善・向上)

- ① カリキュラム(教育課程・教育方法)の適切性を検証するために、定期的に点検・評価を実施しているか。また、具体的に何に基づき(資料、情報などの根拠)点検・評価、改善を行っているか。
- ② 教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限・手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。
- ③ 授業内容・方法の工夫、改善に向けて、学内(高等教育推進センター)、学外のFDに係る研修会や機関などの取り組みを活用し、組織的かつ積極的に取り組んでいるか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

<評価: **A: 目標が達成されている**>

- ①② フィールドスタディ成果報告会、学習効果を把握し、海外研修における目標レベルの設定、フィールドスタディプログラム開発を行っている。また学科としてループリック等に関して議論の場を設けている。(資料4(4)-(3)-1、資料4(4)-(3)-2)
- ③ PROGテスト結果に関わる説明会、シラバスの相互点検等を学部全体として実施している。また学科としてループリック等に関して議論の場を設けている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

- ①② 概ね隔年年度ごとに、一日をつかって 学科教員全員が参加するリトリートをおこない、カリキュラムの適切性や改善すべき事項などについて議論している。
- ③ 学内・学外のFD研修については希望する各教員がこれらに必ず出席できるよう予算等の措置を行っている。

【問題点・課題】

- ①② 授業評価アンケートに関する学科としての集約や総括、分析が必ずしも十分に実施されていない。(資料4(4)-(3)-3)
- ③ FDに係る研修会に参加する教員の人数や参加時期などが必ずしも計画的に行われていない。

【将来に向けた発展方策】

- ①② 国際交流委員会・外国語教育委員会・教務委員会など連携して今後共継続的に改善する。
- ③ 学科全教員がFDに係る研修会等に参加するよう、教員の希望を聴取するとともに参加予定計画の作成について検討を進める。また外部でのFD研修に参加した成果については、学科会議の場を通して、あるいは学科内に伝える場を別途設けることによって、学科教員全体で研修の成果を共有できるように工夫する。

【根拠資料】

- ・資料4（4）－（3）－1 フィールドスタディ成果報告書
- ・資料4（4）－（3）－2 FD・SD 活動報告書
- ・資料4（4）－（3）－3 授業評価アンケート

【基準5】学生の受け入れ（その1）

【点検・評価項目】

- （1）学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- （2）学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

【評価の視点】

（学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表）

（学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定、入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備、公正な入学者選抜の実施、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公正な入学者選抜の実施）

- ① アドミッション・ポリシーには、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像、入学希望者に求める水準等の判定方法を示しているか。
- ② アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。
- ③ 受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。
- ④ 一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価： **A：目標が達成されている** >

学科においてアドミッション・ポリシーを定めるとともに、受験生には入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している（資料5（1）－1）。また、求める学生像として、具体的に『受験生に期待されるのは、1. 地域社会におけるさまざまな問題へ関心を持っていること、2. 自身がもつ知識や経験を積極的に活用して社会に貢献しようとする意欲、3. 他者と積極的にコミュニケーションを図りながら異なる文化を持つ人々とともに働くことへの意欲、4. 昼間の時間帯に就労しながら社会の中で自分を見つめつつ、現代の社会問題の解決のための知識を習得する意欲』を提示している。2021年度からの新しいAPの作成においても入試の点から議論が行われている（資料5（1）－2）。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

各試験の趣旨に適した選考方法、試験科目を設定している。一般入試では基礎学力、推薦入試では高校時の成績、諸活動、生活態度、そしてAO入試では基礎学力とともに語学力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力などの学生の個性を重視している。特に推薦入試ではアドミッション・ポリシーにあるように「地域の諸問題に対して広い視野から客観的に把握・分析する能力を修得し、現場において具体的な行動として実践していく意欲のある学生」を選抜できるように、面接では入学前の地域づくりへの学習歴を問い、書類審査では地域づくりを行うことができる学力水準や能力を考慮している。一般入試では学力・能力面からアドミッション・ポリシーに即した選抜を行っている。この意味でアドミッション・ポリシーに沿った選抜を進めていくために、今後も検討をおこないながら一般入試と推薦入試をバランスよく活用していきたい。この意味で、特定の入試に片寄ることなく、公正かつ適切な入試制度になっていると考えるが、今後もこの点は留意していきたい。2020年度はコロナ禍の影響に運用面で柔軟に対応していく。

【問題点・課題】

今後とも執行部・入試委員会で調査と立案をおこなっていく。

【将来に向けた発展方策】

入試委員会において、前年度入試の課題について検討を行い、改善点については教授会で審議を行い、改善につなげている。

【根拠資料】

- ・資料5（1）－1 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科地域総合専攻の教育方針（ポリシー）」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>
- ・資料5（1）－2 2020 年 1 月国際地域学科学科会議議事録

【基準5】学生の受け入れ（その2）

【点検・評価項目】

- （1）適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- （2）学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】（入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理）

（学生の受け入れに関する適切な根拠＜資料、情報＞に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。

★学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

★学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。

- ② 学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

入試委員会による策定のもとで、学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっており、学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっている。そして、学生の受け入れの適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしており、具体的には執行部と入試委員会である（資料5（2）－1）。毎年、教授会で委任されており、入試後に検討がおこなわれている（資料5（2）－2）。その結果の一例として、留学生の受入数の変更がおこなわれた。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

入試委員会と教務課が密接に情報共有をして目標達成を図っている。

【問題点・課題】

受験者の多様化を踏まえつつ、受け入れの適切性を検証する責任主体・組織、権限、手続をより明確にしてい
く必要がある。

2020年度入試は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が想定される。経済的に困窮する世帯の増加が懸念
されるところであり、授業料の安いイブニングコースの受験者が増加する可能性がある。一方、卒業前にドロッ
プアウトする割合が高まる可能性もあり、注視する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

執行部および入試委員会で議論を継続中であり、定員超過は起きないように、未充足については編入などに
関して立案を行っている。

【根拠資料】

- ・資料5（2）－1 2020_国際学部_学部内委員会名簿
- ・資料5（2）－2 2020年3月国際地域学科学科会議議事録

【基準6】教員・教員組織（その1）

【点検・評価項目】

- （1）大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- （2）教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

【評価の視点】

（大学として求める教員像の設定：各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等）

（各学部等の教員組織の編制に関する方針：各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等の適切な明示）

（大学全体及び学部等ごとの専任教員数、適切な教員組織編制のための措置）

- ① 学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。
- ② 学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。
- ③ 各教員の役割、教員間の連携のあり方、教育研究に係る責任所在について、規程や方針等で明確にされているか。
- ④ 学部、各学科において、専任教員数の半数は教授となっているか。
- ⑤ 学部として、～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。
- ⑥ 教員組織の編制方針に則って教員組織が編制されているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評定： **A：目標が達成されている**>

教員組織の編制方針については、学部開設時に定め、その内容によって編制を進めてきた。国際学部-設置の趣旨等を記載した書類には学科の教員編制方針、学科の目的と教員編制の繋がりが明文化されている（資料6（1）－1）。

専任教員の半数は教授である（資料6（1）－2）。また、学科内の役割分担については学部内・全学の委員名簿（業務分担を含む）に明示し、情報共有は行っている（資料6（1）－3）。委員配置においては学部長・学科長により案を作成し、学科会議で議論の上、教授会で審議・承認を行っている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

専任教員の半数は教授となっており、各年代の比率は著しくはかたよっていない。教員組織の編制方針は国際学部開設時に定め、その内容によって編制している。

学部・学科内の委員会については、状況の変化に応じて、委員会の廃止を教授会において審議・承認している。

【問題点・課題】

現時点で教員構成上の問題はないが、今後 2～3 年のうちに何名かの教員が退職をする。その後任については、近年の学生の動向や、今後の社会的ニーズなどを勘案し、適切な教員構成としていく必要がある。

また、さまざまな新しい取り組みを実施していく中で、役割分担が不明確になっている部分もあるため、さらに見直しを進めていく。

【将来に向けた発展方策】

学生や社会のニーズを勘案し、教員組織の編制方針については、状況に応じて見直しを行っていくとともに、計画的な教員採用が行えるよう、学部長・学科長・専攻長により早い段階から協議を行っていく。

【根拠資料】

- ・資料6（1）－1 国際学部設置届出書
- ・資料6（1）－2 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科 教員紹介」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/rsc/professor/>
- ・資料6（1）－3 2020_国際学部_学部内委員会名簿

【基準6】教員・教員組織（その2）

【点検・評価項目】

- （1） ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上に繋げているか。
- （2） 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【評価の視点】

（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施、教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用）

（適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価、点検・評価結果に基づく改善・向上）

- ① 教員活動評価等、教員の教育・研究・社会貢献活動の検証結果を有効に活用し、教員組織の活性化に繋げているか。
- ② 教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善に繋げているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

＜評価： **A：目標が達成されている**>

各教員の教員活動評価作成により、教員の活性化に繋がっている。各教員組織は年度間の引継ぎにおいて振り返りが行われている。学科長が教員活動評価を必要な場合には参照することで、学科として教員活動評価を活用している（資料6（2）－1）。

また、教員組織の適切性については、退職者の補充の時期などにおいて、現行および新規のカリキュラムや学科としての活動と照らし合わせて、学部長を含めた執行部および関連する分野の教員と検討・評価を行い、より学科が目指すものに対して適切な組織となるようにしている。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

高等教育推進センター主催による新任教員に対する研修会の実施や、専任教員の学外研修会への参加を支援している。また海外・国内の特別研究制度により、教員の資質の向上を図っている。

【問題点・課題】

学部におけるFD講演会の開催が、以前に比べてやや低調となっている。

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、教員の出校による講演会などの開催が難しいところ、他の方策による実施が必要となる。

【将来に向けた発展方策】

学部におけるFD講演会を定期的を開催する。

【根拠資料】

- ・ 資料6（2）－1 教員活動評価資料

その他

【点検・評価項目】

(1) 大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。

【評価の視点】

(「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」に基づく、学部・学科独自の取り組みを行っているか)

① 哲学教育・国際教育・キャリア教育について、学科の教育内容に合わせた取り組みを行っているか。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を踏まえ、現状説明を具体的に記載してください。

【現状説明】

< 評価: **B: 目標の達成が不十分** >

基盤科目の中で「哲学・思想」の単位設定(2)を行っている(資料その他-1)。

さらに、学科としての教育目標である「グローバルな視点を基に現場で実践できる人材育成のため」1年次からの少人数ゼミ、学生をフィールドに送り出す各種の取り組みなどを行っているが、これらの取り組みを通じ、大学が目指す哲学教育のうち「深く考える」、「社会の課題に取り組む」、「活動の中で奮闘する」という点に焦点を当てた、学科の教育理念に沿った形での哲学教育を強化している(資料その他-1)。

国際化教育は専門領域に3科目の「英語による専門科目」を設置している他、英語を必修、その他4言語を選択必修として設置している(資料その他-2)。SFSなどの学科独自の国内外研修などの短期研修参加をステップとして長期留学を計画する学生が増えている(資料その他-3)。

国連ユースボランティア、ワシントンセンターにおけるインターンなどを推奨し、テンブル大学ジャパンとの相互履修協定(国内留学制度)などにより、多様な国際教育の機会を提供している。

学部独自に協定校を開拓し、協定校との共同教育(SFSを含む)、共同研究を推進している。2019年度現在の協定数は46機関となった(資料その他-4)。

2019年4月より新たな単位認定方式UCTS(UMAP Credit Transfer Scheme)を導入し、単位認定の効率化、明確化を促進している。なお、FD委員会と連携して、留学期間中の単位認定につき、2019年11月26日に広島大学および福井大学から専門家を招聘して、最新のGood Practiceを学ぶため、FD研修を実施した(資料その他-5)。

キャリア教育面では、1~3年次の正課教育において、それぞれ「キャリアデザインⅠ」・「キャリアデザインⅡ」・「キャリアデザインⅢ」を選択科目として配置しており(資料その他-1)、また、プロジェクト・スタディーズの成果発表の場であるPSワークショップにも1~2年生のゼミ活動の一環として学生の参加を促している。

【点検・評価項目】および【評価の視点】を通して、長所、問題点、将来に向けた発展方策を記載してください。

【取り組みの特長・長所】

国内外にネットワークを持つ専任教員の多さを強みとして、多様な規模・種類の研修を展開している。

SFS(Student-led Field Studyの略称)やボランティア実習など、学科独自の研修を実施している。国地域総合専攻においても、これら国内外での短期研修への参加を促しており、長期留学を計画する学生も少しずつあるが増えている。

【問題点・課題】

部局間協定を利用して長期留学する学生数が著しく増えているとは言えない状況がある。

国際地域学専攻（昼）の学生と交流するよい機会でもあるため、学科独自の研修への参加をいっそう促していく。

【将来に向けた発展方策】

部局間協定の留学プログラムの広報活動に努めると同時に、大学間協定の留学プログラムと同様の支援を行えるよう制度等を整備していく。

UMAP 単位互換システムを基本とする換算方式を推進し、より合理的かつ整合性の高い単位認定を実施する。単位認定のプロセスを円滑化するため、認定のためのフローチャートを明示にするとともに、担当教員の役割を明確化した。

国際学部には所属する留学生は他学部に比べて多い（グローバル・イノベーション学科、国際地域学科英語トラック等）。これらの留学生と、「地域づくり」の専門教育における交流をよりいっそう図ることで、国際地域総合専攻独自の国際化に取り組んでいきたい。

また、新型コロナ禍の影響がさらに長期化・拡大することも予想されること、世界経済の停滞により学生の家計や奨学金財源が減少することなどにより、低リスクかつ低コストで実現可能な国際交流プログラムの実現が課題となっている。本学科においてもオンライン共同教育、COIL (Collaborative Online International Learning) など創意をこらした取り組みの実現をめざしている。こうした取り組みの一環として、2020 年秋学期には UMAP を基盤としたオンライン相互履修システム（8 か国 18 大学 76 科目）を試行実施する。留学生や海外調査の対応について、オンラインを活用した取り組みを含めて具体的な方策を継続して検討し、成果を上げるために実現していく。

検討を進めている学修成果測定指標は、7 月に初案を提出している。学科としてフィールドでの実践力の向上を目指しており、そのために新カリキュラムではプロジェクト・スタディーズ科目を充実させた。学修成果測定指標案でも「学問分野に即した学科等の独自指標」6 項目のうち、2 項目が学科で力を入れているフィールドでの実践力の獲得を目指す PS 科目に関連付けられた指標としている。

【根拠資料】

- ・資料その他－1 Web サイト「東洋大学公式サイト 国際地域学科地域総合専攻の教育方針（ポリシー）」
<https://www.toyo.ac.jp/academics/faculty/grs/po/>
- ・資料その他－2 2020 年度国際学部履修要覧（174～175 ページ）
- ・資料その他－3 留学派遣者数
- ・資料その他－4 協定の締結数
- ・資料その他－5 教務部長『UCTS の活用について』